

第12回

全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査分析報告書

平成30年6月

調査：特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

協力：警察庁生活安全局生活安全企画課
日本小売業協会

ご あ い さ つ

ここに平成 29 年度に実施した「第 12 回全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査」に関する報告書をお届けします。

平成 17 年に開始したこの調査の実施は昨年は国際会議の関係で 1 年間休みましたが、平成 30 年に再開し、第 12 回となります。

今回から「万引き」だけでなく、「ロス全体」を把握いたしたくお願いをしました。

平成 29 年の警察庁のデータによると、検挙・補導人員の 70,051 人の中で、高齢者が 26,106 人と 37.3%を占めることになりました。高齢化社会に対応したあらたな取り組みが必要になっています。

加えて、集団窃盗等による大量万引き等が増えるということに対しては、情報の共有等を念頭に置きながら、地域の皆様とも連携して、答えを探していこうと考えています。いくつかの業界や地域によって、今年度を実施段階まで持っていこうとしています

一方、なかなか実態が掴めていない、万引した商品の転売防止対策の強化について、インターネット業界と打ち合わせを重ねながら万引品が出品されない仕組みの模索を続けて、実のある方向に持っていく所存です。

いづれにしても、今後ますます皆様のご協力をお願い申し上げます。

平成 30 年 6 月

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構
理事長 竹花 豊

目 次

第12回全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査 [ダイジェスト版]	1
第1章 全国万引実態調査について	5
(1)調査の背景	5
(2)調査目的	5
(3)調査内容	5
(4)調査実施の枠組み	5
(5)調査対象	6
(6)調査の経過	6
第2章 調査結果	7
回答企業プロフィール	7
(1)業態別分布	7
(2)店舗数・年商・決算月の分布	7
I. 万引犯罪発見後の処理について	8
問1 - 1 万引対策を担当している部署	8
問2 - 1 万引犯罪を発見した後の基本的な処理方針	9
問2 - 2 警察に届ける際の判断基準	10
問2 - 3 判断基準の内容	11
問3 - 1 警察の書類作成に要する平均時間	12
問3 - 2 警察に届け出た方法	13
II. 万引犯罪の防止策について	14
問4 - 1 店外（屋外）用防犯カメラの設置状況	14
問4 - 2 店舗に設置している防犯設備	15
問4 - 3 防犯に関する訓練や講習会・会合などへの参加状況	16
問4 - 4 訓練や講習会・会合などの内容	17
問4 - 5 万引犯罪発生時に自社内他店舗との情報共有を行う 仕組み	18
問4 - 6 万引犯罪発生時に他社との情報共有を行う仕組み	19
問4 - 7 情報共有を行う仕組みの導入年月	20
問4 - 8 犯人が映っている画像の共有	21
問5 - 1 捕捉にかかった費用（人件費等）の損害賠償請求	22
問5 - 2 損害賠償請求で得た収入について	23

問 5 - 3 万引犯の弁護士等からの申し出について	24
問 5 - 4 買取の申し出への対応状況	25
問 6 - 1 被害者等通知制度の利用状況	26
問 6 - 2 昨年、被害者等通知制度を活用された回数	27
問 7 - 1 万引窃盗犯の「店内確保」について	28
問 7 - 2 確保した万引窃盗犯の警察への届け出について	29
問 7 - 3 店内確保での届け出の受理状況	30
問 8 - 1 万引された商品の処分先として判明しているもの	31
問 8 - 2 万引被害品が出品されていることを知った理由	32
問 8 - 3 万引商品であると判断した理由	33
問 8 - 4 出品された万引被害品のその後の扱い	34
Ⅲ. 万引犯罪被害の状況及び傾向について	35
問 9 - 1 万引犯罪被害の件数	35
問 9 - 2 万引犯罪被害の金額	36
問 9 - 3 確保した万引犯の人数（性別）	37
問 9 - 4 確保した万引犯の犯行の内訳	38
問 9 - 5 警察の現行犯以外での万引犯検挙について	39
問 9 - 6 犯人を特定した根拠	40
問 10-1 万引犯を確保した者の内訳	41
問 11-1 年間の総売上げに対する不明ロス金額の構成比	42
問 12-1 不明ロス金額の原因別推定割合	43
問 13-1 棚卸で不明ロス率が高い店舗に対する原因の調査	44
問 13-2 棚卸で不明ロス率が高い店舗の対策	45
問 13-3 具体的な対策内容	46
問 14-1 時期別万引被害件数	47
問 15-1 一年間で万引犯として誤認捕捉をしたこと	48
問 15-2 誤認捕捉の結果の対応内容	49
問 15-3 誤認捕捉による謝金を狙った常習者ではないかと 疑念を抱いたこと	50

第12回 全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査〔ダイジェスト版〕

回答企業数／部門別分布

今回のアンケート回答企業 474社<前回 573社>となっている。上位10部門の部門別分布は、多い順に書籍・文具153社 32.3%、スーパー107社 22.6%、百貨店45社 9.5%、楽器・CD・レンタル43社 9.1%、ドラッグストア29社 6.1%、その他専門店22社 4.6%、ホームセンター・カー用品19社 4.0%、生鮮9社 1.9%、婦人服・子供服8社 1.7%、宝飾品6社 1.3%となっている。

店舗数・年商・決算月の分布

回答企業の展開している店舗数は、直近決算年度で「5店舗以下」229社（48.3%）、「101店舗以上」57社（12.0%）、「11～30店舗」56社（11.8%）、「6～10店舗」53社（11.2%）、「51～100店舗」33社（7.0%）、「31～50店舗」30社（6.3%）の順となっており、幅広く分布している。平均は129.6店舗。（コンビニ・ミニスーパーの平均6519.4店舗が平均店舗数を押し上げているため、店舗数の平均は大きい意味を持たない。）

年商の単純平均は583億円<前回565億>、決算月の分布は「2月」112社、「3月」111社と、この2ヶ月で全体の5割近くを占めている。

問1-1. 万引対策を担当している部署

万引対策を担当している部署については、「店舗」247社（52.1%）、「本部」147社（31.0%）、「その他」30社（6.3%）、「警備部門」25社（5.3%）となっている。

問2-1. 万引犯罪を発見した後の基本的な処理方針

万引犯罪を発見した後の基本的な処理方針については、「全件警察に届出する」251社（53.0%）、「警察に届出するのはケースバイケース」191社（40.3%）、「届出しない」7社（1.5%）となっている。

問2-2. 警察に届ける際の判断基準

警察に届ける際の判断基準については、「特に判断基準は無い」116社（60.7%）、「判断基準がある」75社（39.3%）となっている。

問2-3. 判断基準の内容

警察に届ける際の判断基準の内容については、「被疑者の年齢」31社（41.3%）、「被害額の大きさ」25社（33.3%）、「その他」14社（18.7%）、「犯行の回数」5社（6.7%）となっている。

問3-1. 警察の書類作成に要する平均時間

警察の書類作成に要する平均時間については、「30分以上1時間未満」115社（24.3%）、「1時間以2時間未満」110社（23.2%）、「わからない」89社（18.8%）、「2時間以上」79社（16.7%）、「30分未満」22社（4.6%）となっている。

問3-2. 警察に届け出た方法

警察に届け出た方法については、「警官が店舗に来て届け出を受理した」269社（56.8%）、「近くの派出所、警察署に出向いた」126社（26.6%）となっている。

問4-1. 店外(屋外)用防犯カメラの設置状況

店外(屋外)用防犯カメラの設置状況については、「設置している」227社（47.9%）、「設置していない」168社（35.4%）、「その他」34社（7.2%）、「設置できない（駅構内や大型商業施設などのため）」21社（4.4%）となっている。

問4-2. 店舗に設置している防犯設備

店舗に設置している防犯設備については、「防犯カメラ」368社（77.6%）、「防犯ミラー」192社（40.5%）、「警備会社の通報システム」154社（32.5%）、「防犯ゲート（EAS）」133社（28.1%）、「防犯カラーボール」66社（13.9%）の順となっている。

問4-3. 防犯に関する訓練や講習会・会合などへの参加状況

防犯に関する訓練や講習会・会合などへの参加状況については、「ない」261社（55.1%）、「ある」189社（39.9%）となっている。

問4-4. 訓練や講習会・会合などの内容

訓練や講習会・会合などの内容については、「防犯会議や定期総会など」133社（70.4%）、「窃盗（万引き）防止の訓練・講習」62社（32.8%）、「強盗模擬訓練」14社（7.4%）、「酒類・たばこ販売時の年齢確認訓練・講習」11社（5.8%）、「特殊詐欺の未然防止訓練」10社（5.3%）の順となっている。

第12回 全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査〔ダイジェスト版〕

問8-1. 万引された商品の処分先として判明しているもの

万引された商品の処分先として判明しているものについては、「中古品店」91社（19.2%）、「その他」60社（12.7%）、「インターネットオークション」25社（5.3%）、「インターネットフリーマーケット」25社（5.3%）、「インターネット通販」20社（4.2%）の順となっている。

問8-2. 万引被害品が出品されていることを知った理由

万引被害品が出品されていることを知った理由については、「警察から連絡を受けて知った」21社（46.7%）、「自社社員がネットを調べて見つけた」20社（44.4%）、「万引犯人<被疑者>から聞き出した」9社（20.0%）、「第三者から連絡を受けて知った」6社（13.3%）、「その他」4社（8.9%）となっている。

問8-3. 万引商品であると判断した理由

万引商品であると判断した理由については、「自社のオリジナル商品である」9社（45.0%）、「自社の値札が付いていた・自社の商標やマークがあった」8社（40.0%）、「商品の画像が外形上よく似ているから」5社（25.0%）、「その他」3社（15.0%）、「商品に付けられた一連番号が合致している」1社（5.0%）となっている。

問8-4. 出品された万引被害品のその後の扱い

出品された万引被害品のその後の扱いについては、「戻ってこなかった」28社（62.2%）、「犯人が弁済した」10社（22.2%）、「警察から手元に戻ってきた」6社（13.3%）、「その他」2社（4.4%）、「ネット業者から手元に戻ってきた」1社（2.2%）となっている。

問9-1. 万引犯罪被害の件数

万引犯罪被害の件数については、この問いに対する有効回答 278社の総件数が 30,765件、業界平均が 111件となっており、平均件数の多い業態は、スポーツ用品 570件、ドラッグストア 314件、スーパー 229件、カジュアル衣料 128件、宝飾品 126件の順となっている。

そのうち警察へ届出を行った件数を業界全体でみると、約3割にあたる 9,102件の届出を行い、約9割の 8,087件が受理されていることがわかった。

問9-1. 万引犯罪被害の金額

万引き犯罪被害の金額については、この問いに対する有効回答 209社の総被害金額は ¥1,376,340,000となっている。平均金額の多い業態は、スポーツ用品 ¥47,000,000、ドラッグストア ¥27,255,000、スーパー ¥6,541,000、書籍・文具 ¥5,809,000などの業態が多い。

問9-4. 確保した万引犯の人数(性別)

確保した万引犯の男女別内訳は業界全体では、男性（48.4%）、女性（46.9%）、性別不明（4.7%）となっている。確保人数の平均は業界全体では、男性が24人、女性が23人となっている。

問9-6. 確保した万引犯の犯行の内訳

確保した万引犯の犯行の内訳は、業界全体では、不明（51.9%）、初犯（27.6%）、常習者（10.1%）、再犯（9.7%）、組織的窃盗団（0.7%）となっている。

問9-7. 警察の現行犯以外での万引犯検挙について

警察の現行犯以外での万引犯検挙については、「ない」277社（58.4%）、「ある」118社（24.9%）となっている。

問9-8. 犯人を特定した根拠

犯人を特定した根拠については、「防犯カメラの画像」74社（62.7%）、「犯人の自供等による余罪」69社（58.5%）、「その他」24社（20.3%）、「ポイントカード等の個人情報」15社（12.7%）、「不明」3社（2.5%）となっている。

問10-1. 万引犯を確保した者の内訳

万引犯を確保した者の内訳は、業界全体では、保安警備員（78.1%）、御社の従業員（11.7%）、不明（8.1%）、その他（1.8%）、お客様（0.3%）となっている。

第12回 全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査〔ダイジェスト版〕

回答企業数／部門別分布

今回のアンケート回答企業 474社<前回 573社>となっている。上位10部門の部門別分布は、多い順に書籍・文具153社 32.3%、スーパー107社 22.6%、百貨店45社 9.5%、楽器・CD・レンタル43社 9.1%、ドラッグストア29社 6.1%、その他専門店22社 4.6%、ホームセンター・カー用品19社 4.0%、生鮮9社 1.9%、婦人服・子供服8社 1.7%、宝飾品6社 1.3%となっている。

店舗数・年商・決算月の分布

回答企業の展開している店舗数は、直近決算年度で「5店舗以下」229社（48.3%）、「101店舗以上」57社（12.0%）、「11～30店舗」56社（11.8%）、「6～10店舗」53社（11.2%）、「51～100店舗」33社（7.0%）、「31～50店舗」30社（6.3%）の順となっており、幅広く分布している。平均は129.6店舗。（コンビニ・ミニスーパーの平均6519.4店舗が平均店舗数を押し上げているため、店舗数の平均は大きい意味を持たない。）

年商の単純平均は583億円<前回565億>、決算月の分布は「2月」112社、「3月」111社と、この2ヶ月で全体の5割近くを占めている。

問1-1. 万引対策を担当している部署

万引対策を担当している部署については、「店舗」247社（52.1%）、「本部」147社（31.0%）、「その他」30社（6.3%）、「警備部門」25社（5.3%）となっている。

問2-1. 万引犯罪を発見した後の基本的な処理方針

万引犯罪を発見した後の基本的な処理方針については、「全件警察に届出する」251社（53.0%）、「警察に届出するのはケースバイケース」191社（40.3%）、「届出しない」7社（1.5%）となっている。

問2-2. 警察に届ける際の判断基準

警察に届ける際の判断基準については、「特に判断基準は無い」116社（60.7%）、「判断基準がある」75社（39.3%）となっている。

問2-3. 判断基準の内容

警察に届ける際の判断基準の内容については、「被疑者の年齢」31社（41.3%）、「被害額の大きさ」25社（33.3%）、「その他」14社（18.7%）、「犯行の回数」5社（6.7%）となっている。

問3-1. 警察の書類作成に要する平均時間

警察の書類作成に要する平均時間については、「30分以上1時間未満」115社（24.3%）、「1時間以2時間未満」110社（23.2%）、「わからない」89社（18.8%）、「2時間以上」79社（16.7%）、「30分未満」22社（4.6%）となっている。

問3-2. 警察に届け出た方法

警察に届け出た方法については、「警官が店舗に来て届け出を受理した」269社（56.8%）、「近くの派出所、警察署に出向いた」126社（26.6%）となっている。

問4-1. 店外(屋外)用防犯カメラの設置状況

店外(屋外)用防犯カメラの設置状況については、「設置している」227社（47.9%）、「設置していない」168社（35.4%）、「その他」34社（7.2%）、「設置できない（駅構内や大型商業施設などのため）」21社（4.4%）となっている。

問4-2. 店舗に設置している防犯設備

店舗に設置している防犯設備については、「防犯カメラ」368社（77.6%）、「防犯ミラー」192社（40.5%）、「警備会社の通報システム」154社（32.5%）、「防犯ゲート（EAS）」133社（28.1%）、「防犯カラーボール」66社（13.9%）の順となっている。

問4-3. 防犯に関する訓練や講習会・会合などへの参加状況

防犯に関する訓練や講習会・会合などへの参加状況については、「ない」261社（55.1%）、「ある」189社（39.9%）となっている。

問4-4. 訓練や講習会・会合などの内容

訓練や講習会・会合などの内容については、「防犯会議や定期総会など」133社（70.4%）、「窃盗（万引き）防止の訓練・講習」62社（32.8%）、「強盗模擬訓練」14社（7.4%）、「酒類・たばこ販売時の年齢確認訓練・講習」11社（5.8%）、「特殊詐欺の未然防止訓練」10社（5.3%）の順となっている。

第12回 全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査〔ダイジェスト版〕

問11-1. 年間の総売上げに対する不明ロス金額の構成比

回答企業各社の決算年度における年間の不明ロス金額（万引き以外も含む不明ロスの総額）の年間総売上げに対する構成比については、直近年度で、この問いに対する有効回答161社の平均が0.42%となっている。

構成比の多い順としては、生鮮（1.32%）、宝飾品（1.00%）、ドラッグストア（0.73%）、スーパー（0.56%）、書籍・文具（0.50%）となっている。

問12-1. 不明ロス金額の原因別推定割合

回答企業各社における不明ロス金額の原因別の推定割合については、万引き（56.4%）、管理誤り（28.0%）、不明（9.5%）、従業員窃盗（5.4%）、業者不正（0.7%）となっている。

問13-1. 棚卸で不明ロス率が高い店舗に対する原因の調査

棚卸で不明ロス率が高い店舗に対する原因の調査については、「調べている」241社（50.8%）、「調べていない」144社（30.4%）となっている。

問13-2. 棚卸で不明ロス率が高い店舗の対策

棚卸で不明ロス率が高い店舗の対策については「対策している」256社（54.0%）、「特に対策をしていない」138社（29.1%）となっている。

問13-3. 具体的な対策内容

具体的な対策内容については「お客様の目を見た声掛け等店舗スタッフの接客対応」173社（67.6%）、「高額商品や小物などのレジ前展示、ダミー陳列」133社（52.0%）、「店舗スタッフへの教育・研修」110社（43.0%）、「万引防止ポスター掲示」79社（30.9%）、「店内の死角や被害多発コーナーへのスタッフの配置」77社（30.1%）の順となっている。

問14-1. 時期別万引被害件数

回答企業各社に万引被害件数の多い商品を、被害件数の多い順に5つの商品を記入方式で尋ねた結果、回答いただいた総商品数は、805品となった。

また、各商品について、被害の発生に時期的な偏りがあるかも併せて尋ねたところ、全ての商品で季節問わず被害が多く発生している。

時期的な偏りがあると回答を得た中では「食料品」が夏にやや多く、「衣料品」については春・秋・冬で被害が多く夏に少ないことがわかった。

問15-1. 一年間で万引犯として誤認捕捉をしたこと

一年間で万引犯として誤認捕捉をしたことについては「ない」386社（81.4%）、「ある」40社（8.4%）となっている。

問15-2. 誤認捕捉の結果の対応内容

誤認捕捉の結果の対応内容については「謝罪のみ」28社（70.0%）、「物品により謝罪」12社（30.0%）、「金銭により謝罪」4社（10.0%）、「その他」3社（7.5%）、「裁判になった」1社（2.5%）となっている。

問15-3. 誤認捕捉による謝金を狙った常習者ではないかと疑念を抱いたこと

誤認捕捉による謝金を狙った常習者ではないかと疑念を抱いたことについては「ない」22社（55.0%）、「わからない」12社（30.0%）、「ある」5社（12.5%）となっている。

第1章 全国万引実態調査について

(1) 調査の背景

小売業・サービス業店頭で急増している万引犯罪は、主としてセルフ販売を行なっている企業にとって深刻な経営問題となるのみならず、青少年の健全育成の面からも、また地域の治安維持の面からも大きな社会問題となっている。しかしながら、わが国においては、万引被害の実態は全国的には把握されておらず、それが対策の遅れをもたらす一因となっている面は否めない。近年、高齢者の万引が急増し深刻な社会問題となっている。

このような状況を踏まえ、平成17年6月設立された万引犯罪防止のための全国団体「特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構」は、平成17年度、全国の主要な小売業・サービス企業における万引被害の現状を、初めて共通の調査票で調査し業種別の実態を把握したのに続き、毎年実施し平成29年度は第12回調査を実施した。

(2) 調査の目的

主としてセルフ販売を行なっている全国の小売業・サービス業における万引被害の現状を共通の調査票で調査し、業種別の実態を把握することによって、小売業・サービス業をはじめ、警備業・防犯機器メーカー・損害保険業等関連業界に万引防止対策の基礎データを提供するとともに、行政・警察当局の防犯施策、青少年指導団体、地域社会の防犯ボランティア活動等に資することを目的とした。

(3) 調査内容

基本調査項目は次の通りである。

- ① 回答企業の業態・店舗数・年商・決算月等
- ② 万引犯罪発見後の処理について
- ③ 万引犯罪の防止策について
- ④ 賠償請求に関すること
- ⑤ 被害者等通知制度の利用のこと
- ⑥ 盗品の処分先 について
- ⑦ 万引犯罪被害の状況及び傾向について
- ⑧ 年間のロス金額と売り上げに占める割合
- ⑨ 万引犯罪を減らすために有効な方法
- ⑩ 誤認補足について

(4) 調査実施の枠組み

① 調査の実施主体

・ 特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構 調査研究委員会担当

② 調査実施の協力： ・ 警察庁生活安全局生活安全企画課、 ・ 日本小売業協会

(5) 調査対象

各小売業団体から名簿の提供をいただき、重複等チェックを行った後、調査対象とした。

(6) 調査の経過

① 本調査（平成30年1月15日）

アンケートは調査票の郵送配布・郵送回収により実施した。

締切日までに回答の無かった企業には、調査票の再送とハガキによる督促を行なった。

② 収状況

発送総数 1,955件

倒産、合併、不明、辞退、受取拒否等 88件

有効会社数 1,867件

有効回収数 474

有効回収率 25.39 %

第2章 調査結果

回答企業プロフィール

(1) 業態別分布

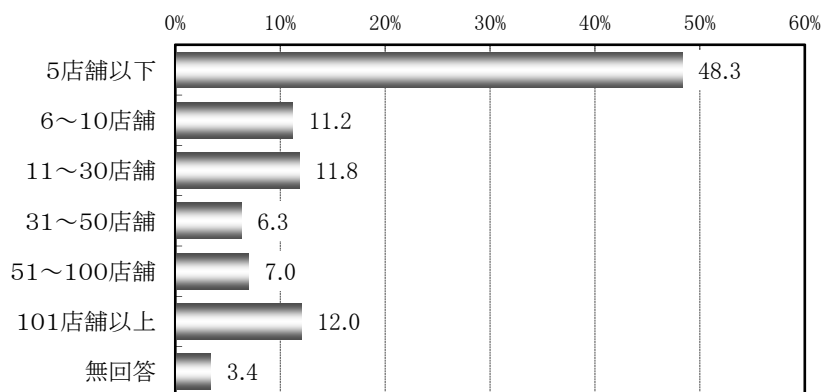
今回のアンケート回答企業 474社<前回 573社>の業態別分布は企業数の多い順に次の通りである。

1	書籍・文具	153社	14	服飾・服飾雑貨	3社
2	スーパー	107社	15	紳士服	2社
3	百貨店	45社	16	カジュアル衣料	2社
4	楽器・CD・レンタル	43社	17	呉服	2社
5	ドラッグストア	29社	18	玩具・ホビー用品	2社
6	その他専門店	22社	19	総合ディスカウント	2社
7	ホームセンター・カー用品	19社	20	生活協同組合	2社
8	生鮮	9社	21	家具	1社
9	婦人服・子供服	8社	22	スポーツ用品	1社
10	宝飾品	6社	23	酒類	1社
11	靴	5社	24	家電製品	0社
12	時計・めがね	5社	25	カメラ	0社
13	コンビニ・ミニスーパー	5社	26	価格均一ショップ(100円ショップ等)	0社

(2) 店舗数・年商・決算月の分布

回答企業の展開している店舗数は、直近決算年度で「5店舗以下」229社(48.3%)、「101店舗以上」57社(12.0%)、「11~30店舗」56社(11.8%)、「6~10店舗」53社(11.2%)、「51~100店舗」33社(7.0%)、「31~50店舗」30社(6.3%)の順となっており、幅広く分布している。平均は129.6店舗。(コンビニ・ミニスーパーの平均6519.4店舗が平均店舗数を押し上げているため、店舗数の平均は大きい意味を持たない。)

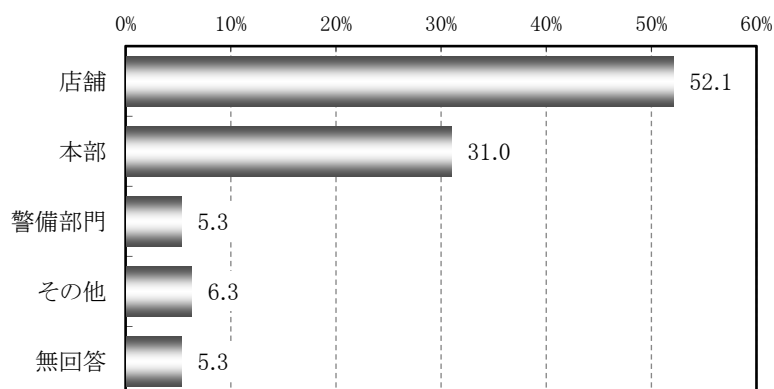
年商の単純平均は583億円<前回565億>、決算月の分布は「2月」112社、「3月」111社と、この2ヶ月で全体の5割近くを占めている。



I. 万引犯罪発見後の処理について

問1-1. 万引対策を担当している部署

万引対策を担当している部署については、「店舗」247社(52.1%)、「本部」147社(31.0%)、「その他」30社(6.3%)、「警備部門」25社(5.3%)となっている。

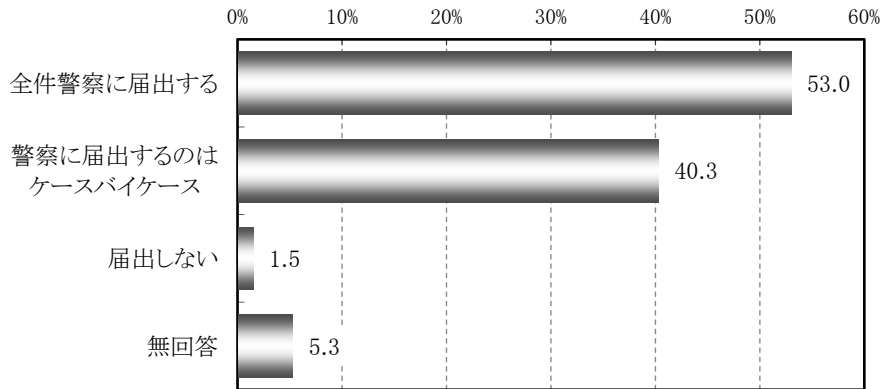


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	店舗	本部	警備部門	その他	無回答
全 体	474	52.1	31.0	5.3	6.3	5.3
書籍・文具	153	77.8	9.8	0.7	3.3	8.5
スーパー	107	38.3	52.3	0.9	4.7	3.7
百貨店	45	24.4	15.6	42.2	15.6	2.2
楽器・CD・レンタル	43	83.7	4.7	2.3	2.3	7.0
ドラッグストア	29	10.3	82.8	3.4	-	3.4
その他専門店	22	50.0	31.8	-	13.6	4.5
ホームセンター・カー用品	19	47.4	47.4	-	5.3	-
生鮮	9	33.3	33.3	-	33.3	-
婦人服・子供服	8	37.5	25.0	25.0	12.5	-
宝飾品	6	50.0	33.3	-	16.7	-

問2-1. 万引犯罪を発見した後の基本的な処理方針

万引犯罪を発見した後の基本的な処理方針については、「全件警察に届出する」251社(53.0%)、「警察に届出するのはケースバイケース」191社(40.3%)、「届出しない」7社(1.5%)となっている。

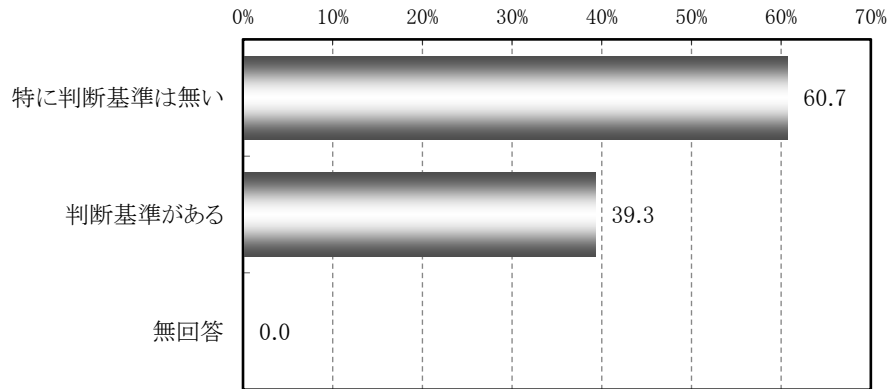


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	全件警察に届出する	警察に届出するのはケースバイケース	届出しない	無回答
全体	474	53.0	40.3	1.5	5.3
書籍・文具	153	47.1	43.1	2.0	7.8
スーパー	107	68.2	27.1	0.9	3.7
百貨店	45	46.7	51.1	2.2	-
楽器・CD・レンタル	43	41.9	48.8	2.3	7.0
ドラッグストア	29	55.2	41.4	-	3.4
その他専門店	22	36.4	50.0	4.5	9.1
ホームセンター・カー用品	19	68.4	31.6	-	-
生鮮	9	33.3	44.4	-	22.2
婦人服・子供服	8	12.5	87.5	-	-
宝飾品	6	83.3	16.7	-	-

問2-2. 警察に届ける際の判断基準

警察に届ける際の判断基準については、「特に判断基準は無い」116社(60.7%)、「判断基準がある」75社(39.3%)となっている。

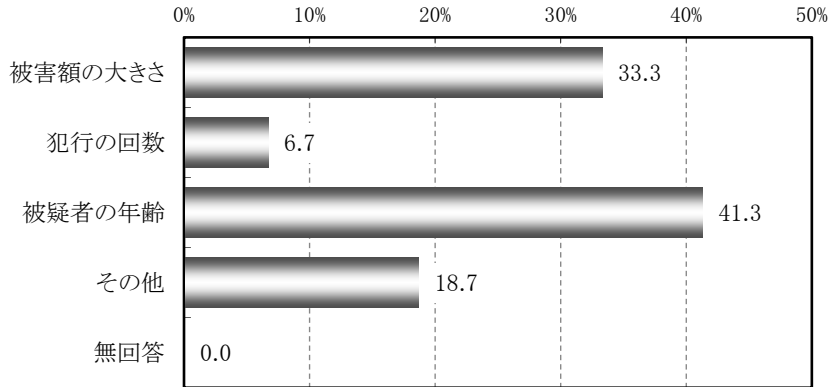


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	特に判断基準は無い	判断基準がある	無回答
全 体	191	60.7	39.3	-
書籍・文具	66	54.5	45.5	-
スーパー	29	51.7	48.3	-
百貨店	23	65.2	34.8	-
楽器・CD・レンタル	21	66.7	33.3	-
ドラッグストア	12	25.0	75.0	-
その他専門店	11	81.8	18.2	-
ホームセンター・カー用品	6	100.0	-	-
生鮮	4	100.0	-	-
婦人服・子供服	7	57.1	42.9	-
宝飾品	1	100.0	-	-

問2-3. 判断基準の内容

警察に届ける際の判断基準の内容については、「被疑者の年齢」31社(41.3%)、「被害額の大きさ」25社(33.3%)、「その他」14社(18.7%)、「犯行の回数」5社(6.7%)となっている。

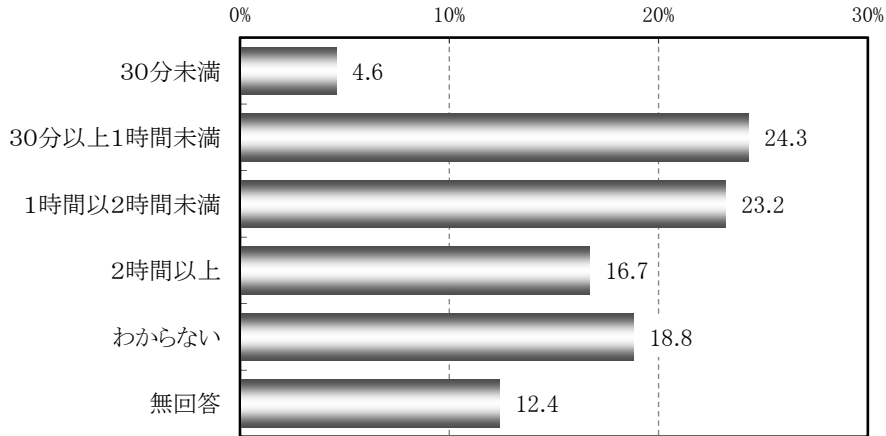


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	被害額の大きさ	犯行の回数	被疑者の年齢	その他	無回答
全 体	75	33.3	6.7	41.3	18.7	-
書籍・文具	30	13.3	-	66.7	20.0	-
スーパー	14	35.7	14.3	35.7	14.3	-
百貨店	8	50.0	12.5	12.5	25.0	-
楽器・CD・レンタル	7	14.3	28.6	57.1	-	-
ドラッグストア	9	100.0	-	-	-	-
その他専門店	2	-	-	50.0	50.0	-
ホームセンター・カー用品	-	-	-	-	-	-
生鮮	-	-	-	-	-	-
婦人服・子供服	3	33.3	-	-	66.7	-
宝飾品	-	-	-	-	-	-

問3-1. 警察の書類作成に要する平均時間

警察の書類作成に要する平均時間については、「30分以上1時間未満」115社(24.3%)、「1時間以上2時間未満」110社(23.2%)、「わからない」89社(18.8%)、「2時間以上」79社(16.7%)、「30分未満」22社(4.6%)となっている。

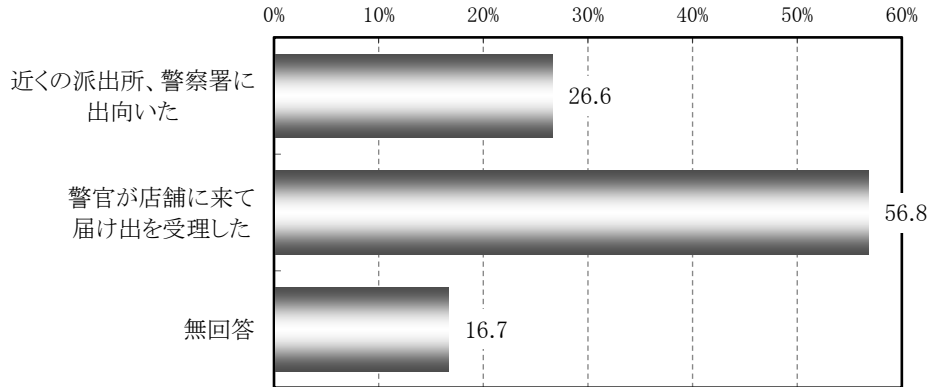


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上2時間未満	2時間以上	わからない	無回答
全 体	474	4.6	24.3	23.2	16.7	18.8	12.4
書籍・文具	153	5.9	22.9	22.9	17.6	13.7	17.0
スーパー	107	2.8	23.4	29.9	22.4	13.1	8.4
百貨店	45	4.4	22.2	35.6	17.8	11.1	8.9
楽器・CD・レンタル	43	2.3	39.5	7.0	16.3	18.6	16.3
ドラッグストア	29	6.9	34.5	31.0	13.8	10.3	3.4
その他専門店	22	-	4.5	9.1	13.6	54.5	18.2
ホームセンター・カー用品	19	10.5	10.5	15.8	10.5	47.4	5.3
生鮮	9	11.1	33.3	-	-	11.1	44.4
婦人服・子供服	8	12.5	37.5	12.5	12.5	25.0	-
宝飾品	6	-	33.3	33.3	-	33.3	-

問3-2. 警察に届け出た方法

警察に届け出た方法については、「警官が店舗に来て届け出を受理した」269社(56.8%)、「近くの派出所、警察署に出向いた」126社(26.6%)となっている。



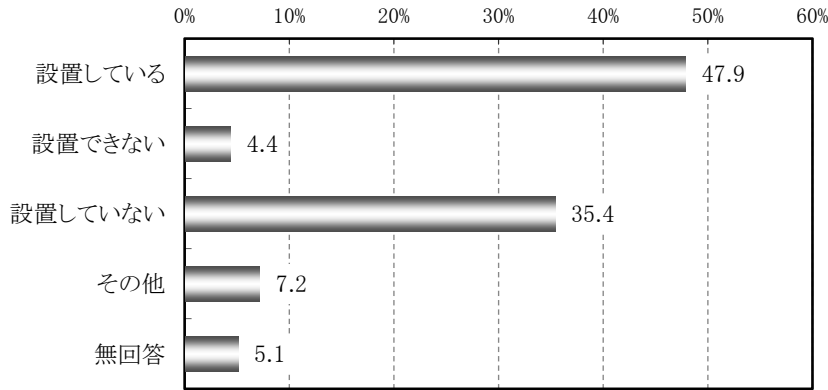
〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	近くの派出所、警察署に出向いた (%)	警官が店舗に来て届け出を受理した (%)	無回答 (%)
全体	474	26.6	56.8	16.7
書籍・文具	153	26.1	53.6	20.3
スーパー	107	15.0	77.6	7.5
百貨店	45	35.6	53.3	11.1
楽器・CD・レンタル	43	39.5	39.5	20.9
ドラッグストア	29	34.5	62.1	3.4
その他専門店	22	18.2	36.4	45.5
ホームセンター・カー用品	19	26.3	57.9	15.8
生鮮	9	-	55.6	44.4
婦人服・子供服	8	75.0	12.5	12.5
宝飾品	6	50.0	50.0	-

Ⅱ. 万引犯罪の防止策について

問4-1. 店外（屋外）用防犯カメラの設置状況

店外(屋外)用防犯カメラの設置状況については、「設置している」227社(47.9%)、「設置していない」168社(35.4%)、「その他」34社(7.2%)、「設置できない(駅構内や大型商業施設などのため)」21社(4.4%)となっている。

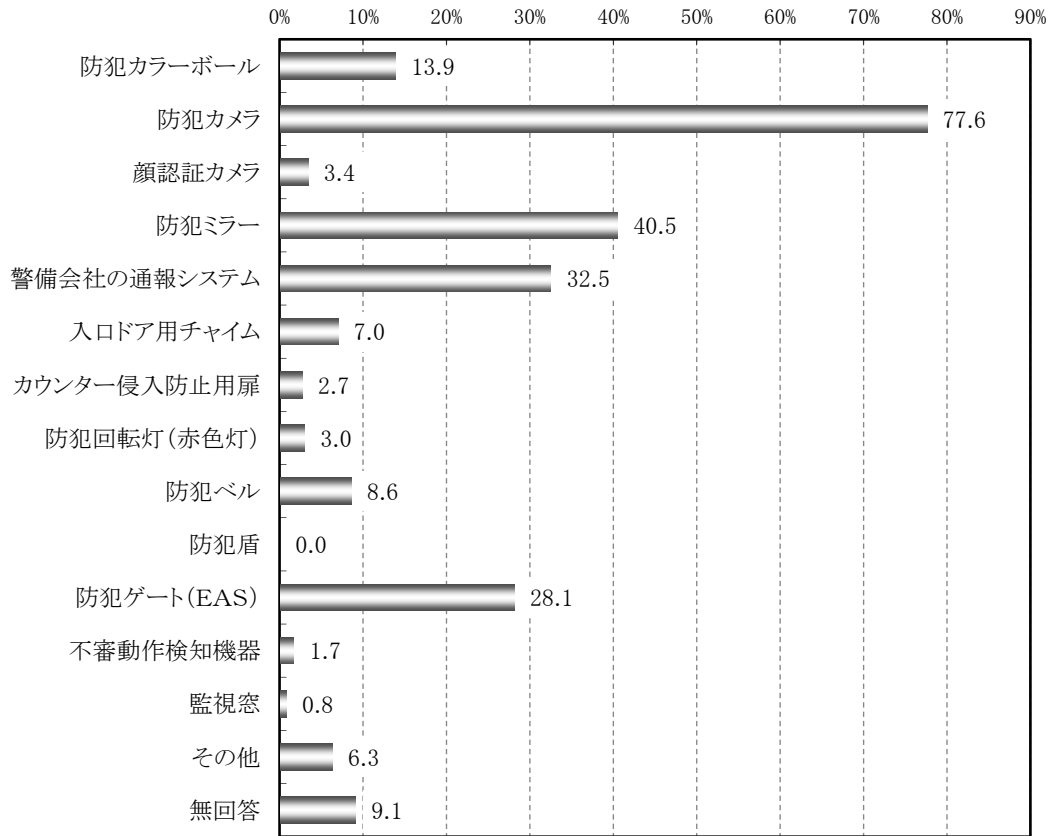


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	設置している	設置できない	設置していない	その他	無回答
全 体	474	47.9	4.4	35.4	7.2	5.1
書籍・文具	153	38.6	2.0	46.4	5.9	7.2
スーパー	107	68.2	-	20.6	7.5	3.7
百貨店	45	57.8	11.1	22.2	8.9	-
楽器・CD・レンタル	43	44.2	-	48.8	-	7.0
ドラッグストア	29	44.8	-	44.8	6.9	3.4
その他専門店	22	40.9	9.1	40.9	-	9.1
ホームセンター・カー用品	19	63.2	-	21.1	15.8	-
生鮮	9	-	-	66.7	11.1	22.2
婦人服・子供服	8	25.0	25.0	25.0	25.0	-
宝飾品	6	33.3	33.3	33.3	-	-

問4-2. 店舗に設置している防犯設備

店舗に設置している防犯設備については、「防犯カメラ」368社(77.6%)、「防犯ミラー」192社(40.5%)、「警備会社の通報システム」154社(32.5%)、「防犯ゲート(EAS)」133社(28.1%)、「防犯カラーボール」66社(13.9%)の順となっている。

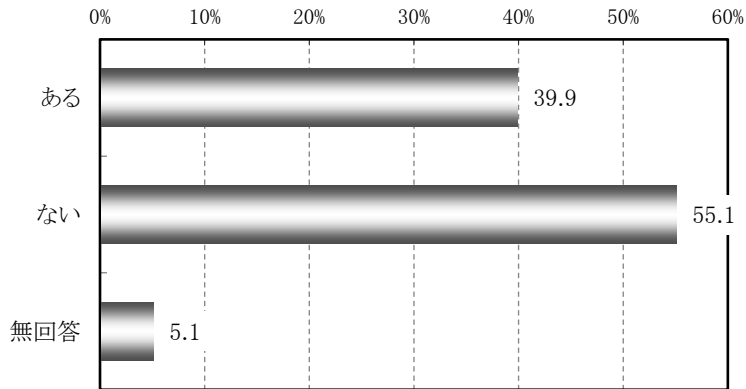


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	防犯カラーボール	防犯カメラ	顔認証カメラ	防犯ミラー	警備会社の通報システム	入口ドア用チャイム	カウンター侵入防止用扉	防犯回転灯(赤色灯)	防犯ベル	防犯盾	防犯ゲート(EAS)	不審動作検知機器	監視窓	その他	無回答
全体	474	13.9	77.6	3.4	40.5	32.5	7.0	2.7	3.0	8.6	-	28.1	1.7	0.8	6.3	9.1
書籍・文具	153	9.2	66.7	5.2	59.5	29.4	7.2	3.9	1.3	5.9	-	32.0	2.0	2.0	4.6	10.5
スーパー	107	24.3	95.3	4.7	29.9	42.1	2.8	1.9	5.6	15.0	-	12.1	1.9	-	6.5	4.7
百貨店	45	8.9	82.2	4.4	22.2	37.8	6.7	2.2	2.2	11.1	-	2.2	4.4	-	13.3	11.1
楽器・CD・レンタル	43	11.6	69.8	-	41.9	25.6	7.0	2.3	-	2.3	-	51.2	-	-	-	16.3
ドラッグストア	29	27.6	93.1	-	55.2	31.0	6.9	-	3.4	10.3	-	75.9	-	-	3.4	3.4
その他専門店	22	13.6	59.1	-	18.2	27.3	18.2	4.5	4.5	-	-	13.6	-	-	9.1	4.5
ホームセンター・カー用品	19	5.3	94.7	-	42.1	26.3	15.8	-	5.3	5.3	-	84.2	5.3	5.3	5.3	-
生鮮	9	-	55.6	-	22.2	11.1	-	-	-	11.1	-	-	-	-	11.1	33.3
婦人服・子供服	8	-	87.5	-	12.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-
宝飾品	6	16.7	83.3	-	16.7	66.7	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	-

問4-3. 防犯に関する訓練や講習会・会合などへの参加状況

防犯に関する訓練や講習会・会合などへの参加状況については、「ない」261社(55.1%)、「ある」189社(39.9%)となっている。

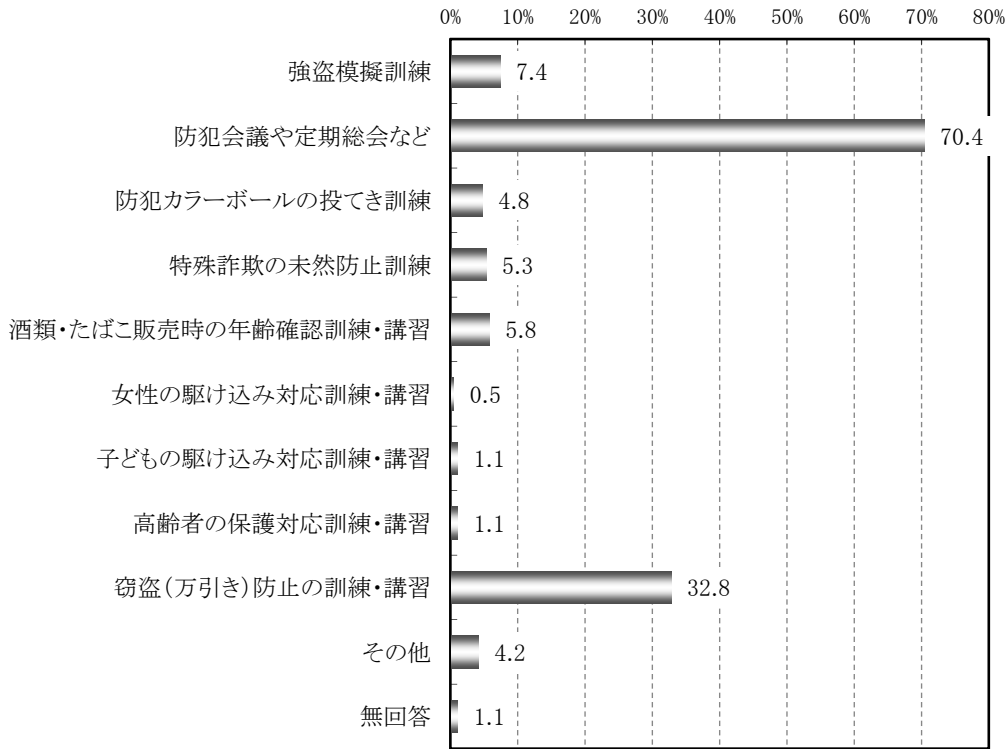


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	ある	ない	無回答
全 体	474	39.9	55.1	5.1
書籍・文具	153	31.4	60.8	7.8
スーパー	107	59.8	36.4	3.7
百貨店	45	60.0	40.0	-
楽器・CD・レンタル	43	20.9	72.1	7.0
ドラッグストア	29	58.6	37.9	3.4
その他専門店	22	27.3	68.2	4.5
ホームセンター・カー用品	19	26.3	73.7	-
生鮮	9	22.2	55.6	22.2
婦人服・子供服	8	12.5	87.5	-
宝飾品	6	66.7	33.3	-

問4-4. 訓練や講習会・会合などの内容

訓練や講習会・会合などの内容については、「防犯会議や定期総会など」133社(70.4%)、「窃盗(万引き)防止の訓練・講習」62社(32.8%)、「強盗模擬訓練」14社(7.4%)、「酒類・たばこ販売時の年齢確認訓練・講習」11社(5.8%)、「特殊詐欺の未然防止訓練」10社(5.3%)の順となっている。

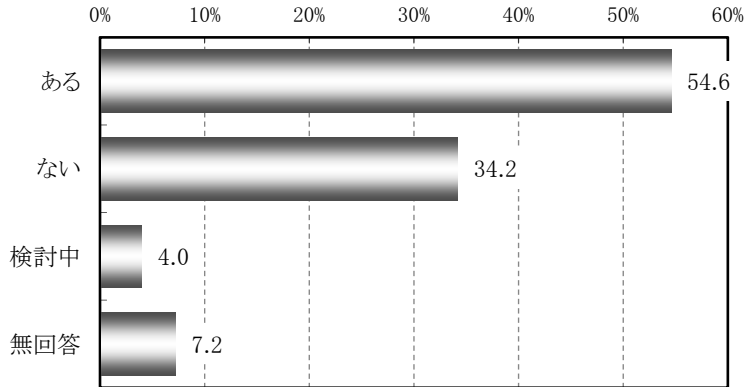


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	強盗模擬訓練	防犯会議や定期総会など	防犯カラーボールの投てき訓練	特殊詐欺の未然防止訓練	酒類・たばこ販売時の年齢確認訓練・講習	女性の駆け込み対応訓練・講習	子どもの駆け込み対応訓練・講習	高齢者の保護対応訓練・講習	窃盗(万引き)防止の訓練・講習	その他	無回答
全体	189	7.4	70.4	4.8	5.3	5.8	0.5	1.1	1.1	32.8	4.2	1.1
書籍・文具	48	2.1	54.2	2.1	4.2	2.1	2.1	4.2	2.1	45.8	4.2	2.1
スーパー	64	10.9	70.3	7.8	7.8	10.9	-	-	-	31.3	3.1	1.6
百貨店	27	3.7	88.9	-	-	-	-	-	-	29.6	11.1	-
楽器・CD・レンタル	9	-	55.6	-	-	-	-	-	-	44.4	-	-
ドラッグストア	17	5.9	94.1	5.9	-	-	-	-	-	23.5	-	-
その他専門店	6	-	83.3	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-
ホームセンター・カー用品	5	-	100.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-
生鮮	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-
婦人服・子供服	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
宝飾品	4	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-

問4-5. 万引犯罪発生時に自社内他店舗との情報共有を行う仕組み

万引犯罪発生時に自社内他店舗との情報共有を行う仕組みについては、「ある」259社(54.6%)、「ない」162社(34.2%)、「検討中」19社(4.0%)となっている。

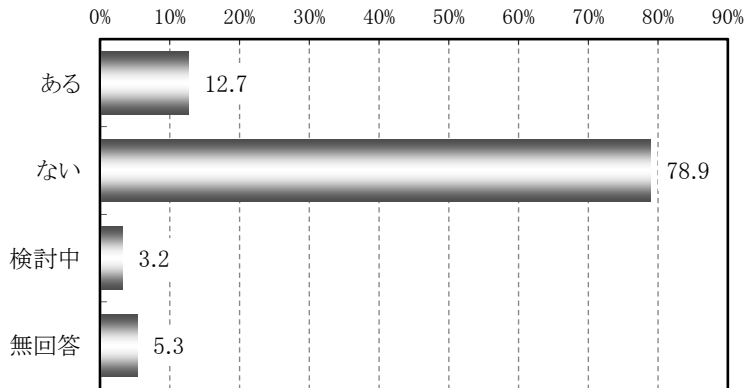


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	ある	ない	検討中	無回答
全 体	474	54.6	34.2	4.0	7.2
書籍・文具	153	40.5	44.4	2.6	12.4
スーパー	107	57.9	29.9	8.4	3.7
百貨店	45	80.0	17.8	-	2.2
楽器・CD・レンタル	43	41.9	46.5	4.7	7.0
ドラッグストア	29	86.2	6.9	3.4	3.4
その他専門店	22	45.5	36.4	4.5	13.6
ホームセンター・カー用品	19	63.2	26.3	10.5	-
生鮮	9	11.1	66.7	-	22.2
婦人服・子供服	8	37.5	62.5	-	-
宝飾品	6	83.3	16.7	-	-

問4-6. 万引犯罪発生時に他社との情報共有を行う仕組み

万引犯罪発生時に他社との情報共有を行う仕組みについては、「ない」374社(78.9%)、「ある」60社(12.7%)、「検討中」15社(3.2%)となっている。

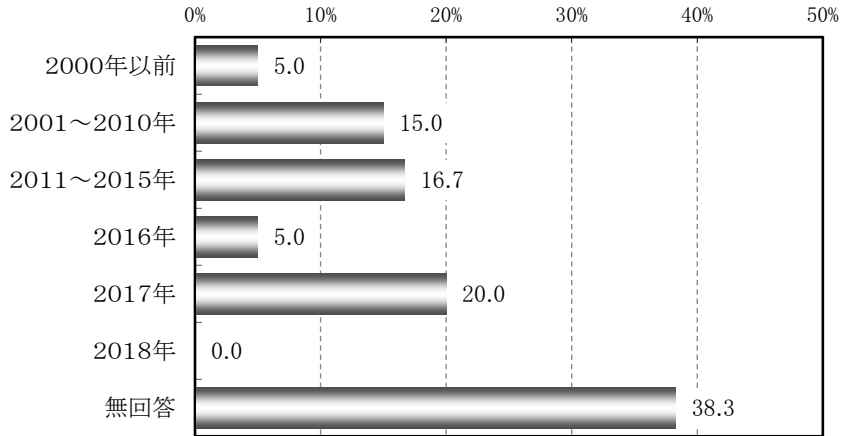


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	ある	ない	検討中	無回答
全 体	474	12.7	78.9	3.2	5.3
書籍・文具	153	7.8	83.0	1.3	7.8
スーパー	107	12.1	80.4	3.7	3.7
百貨店	45	28.9	71.1	-	-
楽器・CD・レンタル	43	9.3	81.4	2.3	7.0
ドラッグストア	29	41.4	41.4	13.8	3.4
その他専門店	22	-	86.4	4.5	9.1
ホームセンター・カー用品	19	5.3	94.7	-	-
生鮮	9	-	66.7	11.1	22.2
婦人服・子供服	8	12.5	87.5	-	-
宝飾品	6	33.3	66.7	-	-

問4-7. 情報共有を行う仕組みの導入年月

情報共有を行う仕組みの導入年月については、「2017年」12社(20.0%)、「2011～2015年」10社(16.7%)、「2001～2010年」9社(15.0%)、「2000年以前」3社(5.0%)、「2016年」3社(5.0%)となっている。

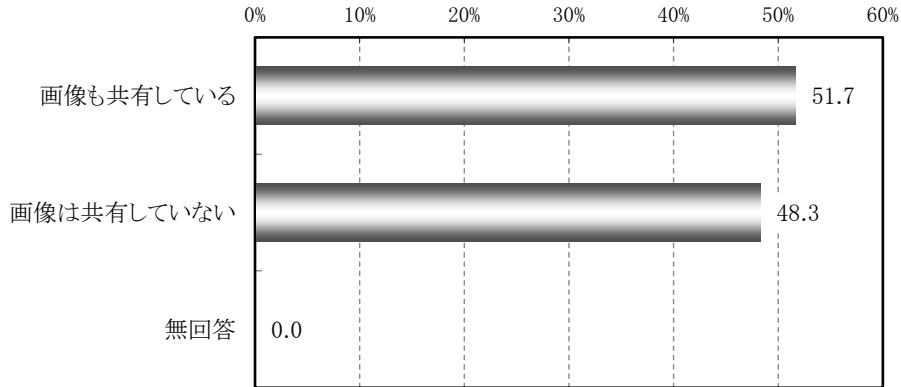


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	2000年以前		2001～2010年		2011～2015年		2016年		2017年		2018年		無回答	
		社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)		
全体	60	3	5.0	9	15.0	10	16.7	3	5.0	12	20.0	0	0.0	23	38.3
書籍・文具	12	0	0.0	2	16.7	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
スーパー	13	0	0.0	2	15.4	2	15.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
百貨店	13	0	0.0	2	23.1	1	7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
楽器・CD・レンタル	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ドラッグストア	12	0	0.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0
その他専門店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホームセンター・カー用品	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
生鮮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
婦人服・子供服	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
宝飾品	2	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

問4-8. 犯人が映っている画像の共有

犯人が映っている画像の共有については、「画像も共有している」31社(51.7%)、「画像は共有していない」29社(48.3%)となっている。

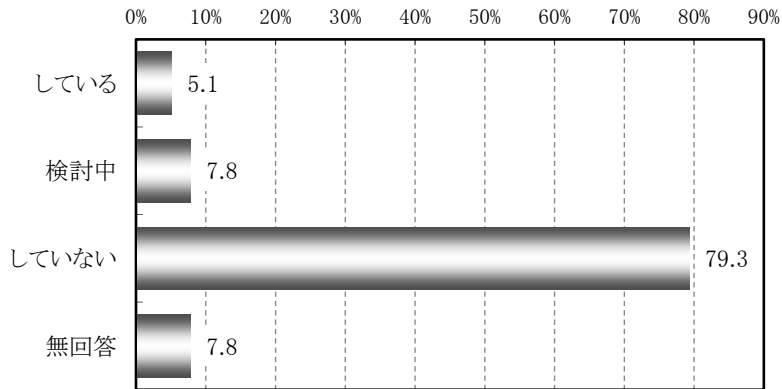


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	画像も共有している (%)	画像は共有していない (%)	無回答 (%)
全 体	60	51.7	48.3	-
書籍・文具	12	50.0	50.0	-
スーパー	13	53.8	46.2	-
百貨店	13	69.2	30.8	-
楽器・CD・レンタル	4	75.0	25.0	-
ドラッグストア	12	8.3	91.7	-
その他専門店	-	-	-	-
ホームセンター・カー用品	1	100.0	-	-
生鮮	-	-	-	-
婦人服・子供服	1	100.0	-	-
宝飾品	2	50.0	50.0	-

問5-1. 捕捉にかかった費用（人件費等）の損害賠償請求

捕捉にかかった費用(人件費等)の損害賠償請求については、「していない」376社(79.3%)、「検討中」37社(7.8%)、「している」24社(5.1%)となっている。

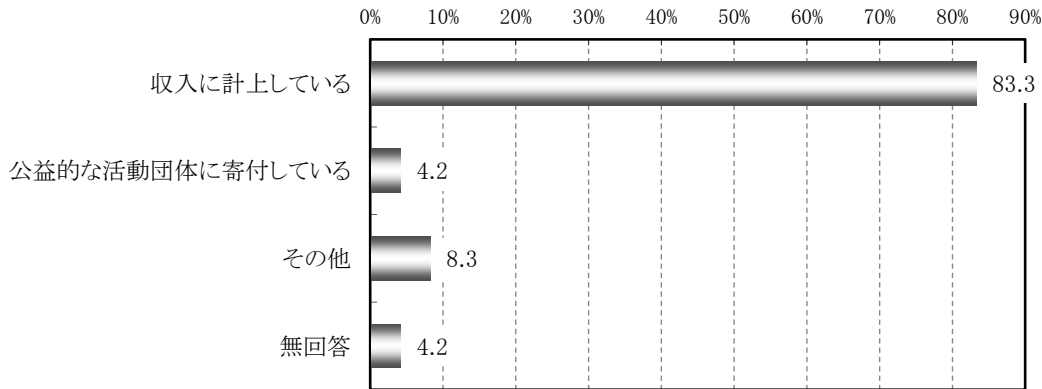


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	している	検討中	していない	無回答
全 体	474	5.1	7.8	79.3	7.8
書籍・文具	153	8.5	11.8	69.9	9.8
スーパー	107	4.7	4.7	86.0	4.7
百貨店	45	-	-	95.6	4.4
楽器・CD・レンタル	43	4.7	7.0	81.4	7.0
ドラッグストア	29	-	6.9	89.7	3.4
その他専門店	22	-	18.2	59.1	22.7
ホームセンター・カー用品	19	10.5	-	84.2	5.3
生鮮	9	-	-	66.7	33.3
婦人服・子供服	8	-	12.5	87.5	-
宝飾品	6	16.7	16.7	66.7	-

問5-2. 損害賠償請求で得た収入について

損害賠償請求で得た収入については、「収入に計上している」20社(83.3%)、「その他」2社(8.3%)、「公益的な活動団体に寄付している」1社(4.2%)となっている。

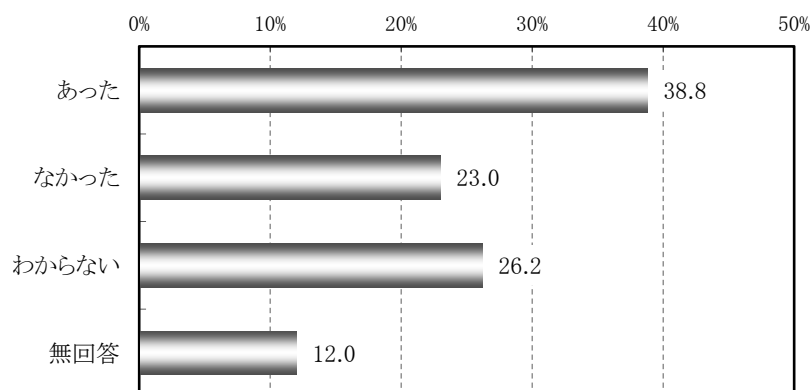


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	収入に計上している	公益的な活動団体に寄付している	その他	無回答
全 体	24	83.3	4.2	8.3	4.2
書籍・文具	13	84.6	7.7	7.7	-
スーパー	5	80.0	-	20.0	-
百貨店	-	-	-	-	-
楽器・CD・レンタル	2	100.0	-	-	-
ドラッグストア	-	-	-	-	-
その他専門店	-	-	-	-	-
ホームセンター・カー用品	2	100.0	-	-	-
生鮮	-	-	-	-	-
婦人服・子供服	-	-	-	-	-
宝飾品	1	100.0	-	-	-

問5-3. 万引犯の弁護士等からの買取の申し出について

万引犯の弁護士等からの買取の申し出については、「あった」184社(38.8%)、「わからない」124社(26.2%)、「なかった」109社(23.0%)となっている。

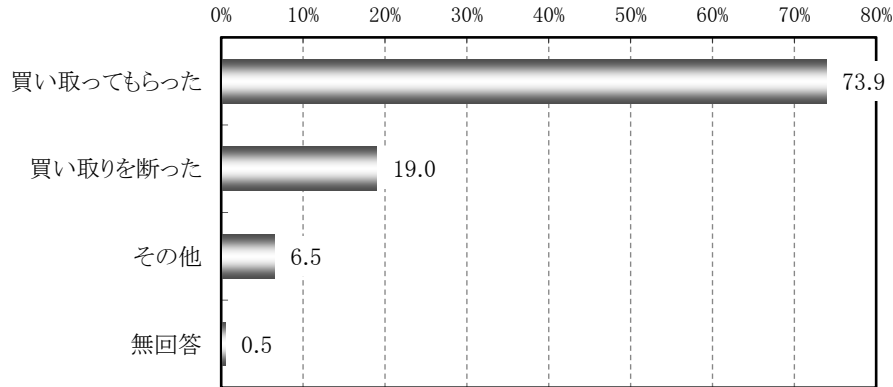


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	あった	なかった	わからない	無回答
全 体	474	38.8	23.0	26.2	12.0
書籍・文具	153	34.6	24.8	22.9	17.6
スーパー	107	48.6	23.4	18.7	9.3
百貨店	45	51.1	26.7	20.0	2.2
楽器・CD・レンタル	43	18.6	27.9	41.9	11.6
ドラッグストア	29	58.6	20.7	17.2	3.4
その他専門店	22	13.6	9.1	50.0	27.3
ホームセンター・カー用品	19	36.8	21.1	36.8	5.3
生鮮	9	11.1	22.2	33.3	33.3
婦人服・子供服	8	37.5	-	62.5	-
宝飾品	6	33.3	33.3	33.3	-

問5-4. 買取の申し出への対応状況

買取の申し出への対応状況については、「買い取ってもらった」136社(73.9%)、「買い取りを断った」35社(19.0%)、「その他」12社(6.5%)となっている。

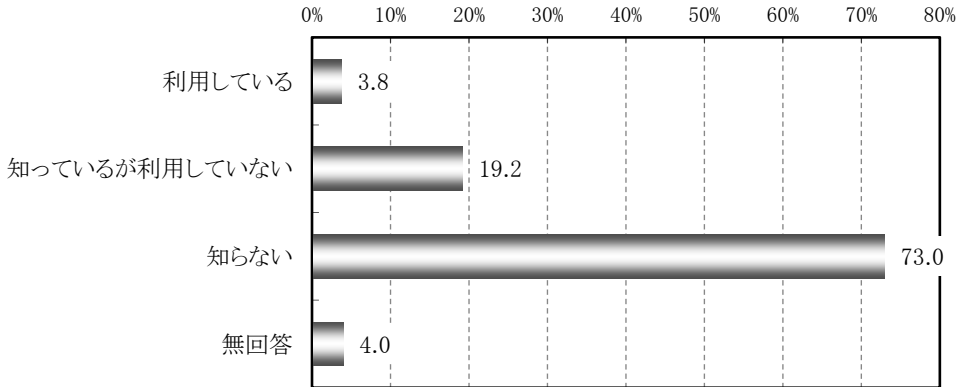


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	買い取ってもらった	買い取りを断った	その他	無回答
全 体	184	73.9	19.0	6.5	0.5
書籍・文具	53	83.0	9.4	7.5	-
スーパー	52	69.2	25.0	5.8	-
百貨店	23	73.9	21.7	4.3	-
楽器・CD・レンタル	8	62.5	25.0	12.5	-
ドラッグストア	17	70.6	29.4	-	-
その他専門店	3	66.7	33.3	-	-
ホームセンター・カー用品	7	28.6	14.3	42.9	14.3
生鮮	1	100.0	-	-	-
婦人服・子供服	3	100.0	-	-	-
宝飾品	2	100.0	-	-	-

問6-1. 被害者等通知制度の利用状況

被害者等通知制度の利用状況については、「知らない」346社(73.0%)、「知っているが利用していない」91社(19.2%)、「利用している」18社(3.8%)となっている。

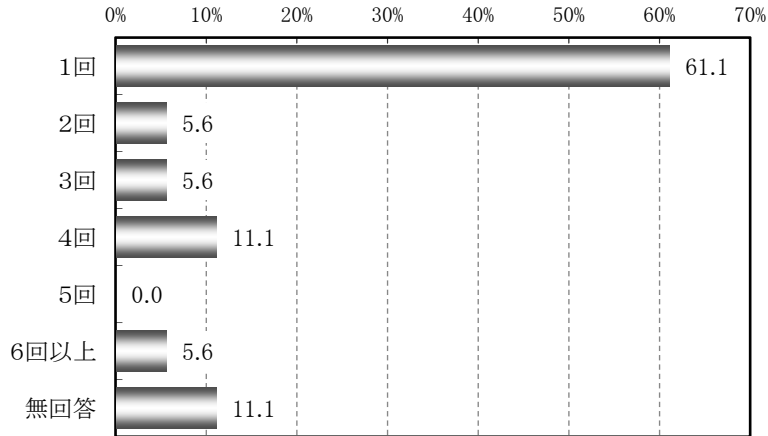


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	利用している	知っているが利用していない	知らない	無回答
全 体	474	3.8	19.2	73.0	4.0
書籍・文具	153	2.6	12.4	81.7	3.3
スーパー	107	7.5	28.0	63.6	0.9
百貨店	45	6.7	42.2	48.9	2.2
楽器・CD・レンタル	43	4.7	2.3	88.4	4.7
ドラッグストア	29	-	27.6	69.0	3.4
その他専門店	22	-	4.5	81.8	13.6
ホームセンター・カー用品	19	5.3	26.3	63.2	5.3
生鮮	9	-	11.1	66.7	22.2
婦人服・子供服	8	-	-	100.0	-
宝飾品	6	-	16.7	83.3	-

問6-2. 昨年、被害者等通知制度を活用された回数

昨年、被害者等通知制度を活用された回数については、「1回」11社(61.1%)、「4回」2社(11.1%)、「2回」1社(5.6%)、「3回」1社(5.6%)、「6回以上」1社(5.6%)となっている。

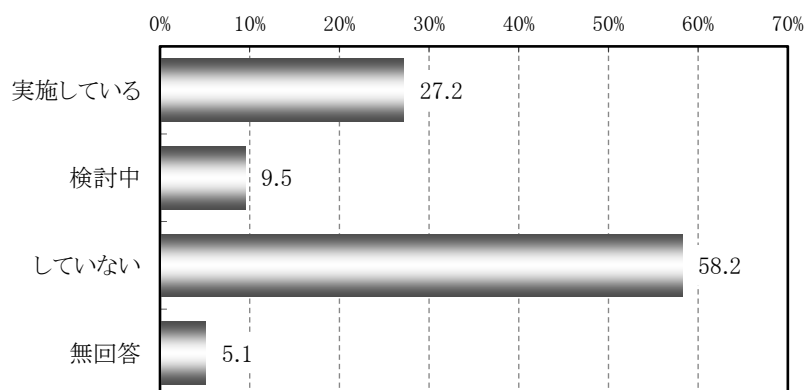


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	無回答
全 体	18	61.1	5.6	5.6	11.1	-	5.6	11.1
書籍・文具	4	50.0	-	-	50.0	-	-	-
スーパー	8	87.5	-	-	-	-	12.5	-
百貨店	3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3
楽器・CD・レンタル	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0
ドラッグストア	-	-	-	-	-	-	-	-
その他専門店	-	-	-	-	-	-	-	-
ホームセンター・カー用品	1	100.0	-	-	-	-	-	-
生鮮	-	-	-	-	-	-	-	-
婦人服・子供服	-	-	-	-	-	-	-	-
宝飾品	-	-	-	-	-	-	-	-

問7-1. 万引窃盗犯の「店内確保」について

万引窃盗犯の「店内確保」については、「していない」276社(58.2%)、「実施している」129社(27.2%)、「検討中」45社(9.5%)となっている。

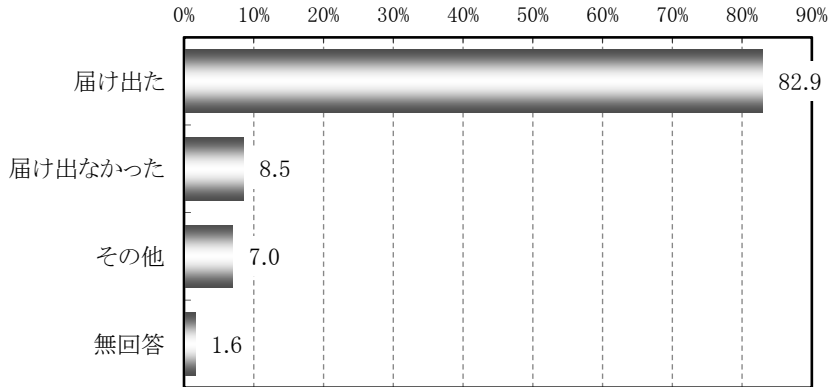


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	実施している	検討中	していない	無回答
全 体	474	27.2	9.5	58.2	5.1
書籍・文具	153	35.3	13.7	45.8	5.2
スーパー	107	20.6	5.6	72.9	0.9
百貨店	45	35.6	6.7	53.3	4.4
楽器・CD・レンタル	43	37.2	11.6	46.5	4.7
ドラッグストア	29	24.1	6.9	65.5	3.4
その他専門店	22	4.5	18.2	63.6	13.6
ホームセンター・カー用品	19	5.3	-	89.5	5.3
生鮮	9	22.2	-	44.4	33.3
婦人服・子供服	8	25.0	12.5	62.5	-
宝飾品	6	-	16.7	83.3	-

問7-2. 確保した万引窃盗犯の警察への届け出について

確保した万引窃盗犯の警察への届け出については、「届け出た」107社(82.9%)、「届け出なかった」11社(8.5%)、「その他」9社(7.0%)となっている。

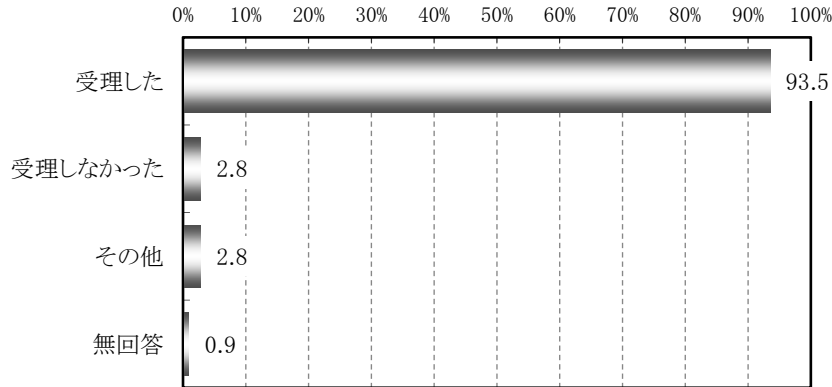


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	届け出た	届け出なかった	その他	無回答
全 体	129	82.9	8.5	7.0	1.6
書籍・文具	54	74.1	14.8	9.3	1.9
スーパー	22	90.9	4.5	4.5	-
百貨店	16	87.5	-	12.5	-
楽器・CD・レンタル	16	87.5	6.3	6.3	-
ドラッグストア	7	100.0	-	-	-
その他専門店	1	-	100.0	-	-
ホームセンター・カー用品	1	100.0	-	-	-
生鮮	2	100.0	-	-	-
婦人服・子供服	2	100.0	-	-	-
宝飾品	-	-	-	-	-

問7-3. 店内確保での届け出の受理状況

店内確保での届け出の受理状況については、「受理した」100社(93.5%)、「受理しなかった」3社(2.8%)、「その他」3社(2.8%)となっている。

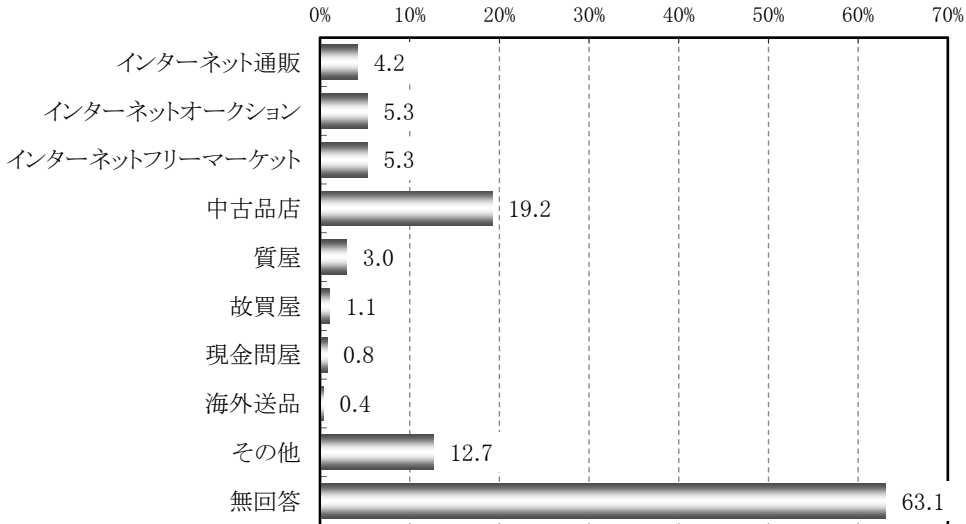


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	受理した	受理しなかった	その他	無回答
全 体	107	93.5	2.8	2.8	0.9
書籍・文具	40	92.5	2.5	5.0	-
スーパー	20	100.0	-	-	-
百貨店	14	100.0	-	-	-
楽器・CD・レンタル	14	78.6	14.3	7.1	-
ドラッグストア	7	85.7	-	-	14.3
その他専門店	-	-	-	-	-
ホームセンター・カー用品	1	100.0	-	-	-
生鮮	2	100.0	-	-	-
婦人服・子供服	2	100.0	-	-	-
宝飾品	-	-	-	-	-

問8-1. 万引された商品の処分先として判明しているもの

万引された商品の処分先として判明しているものについては、「中古品店」91社(19.2%)、「その他」60社(12.7%)、「インターネットオークション」25社(5.3%)、「インターネットフリーマーケット」25社(5.3%)、「インターネット通販」20社(4.2%)の順となっている。

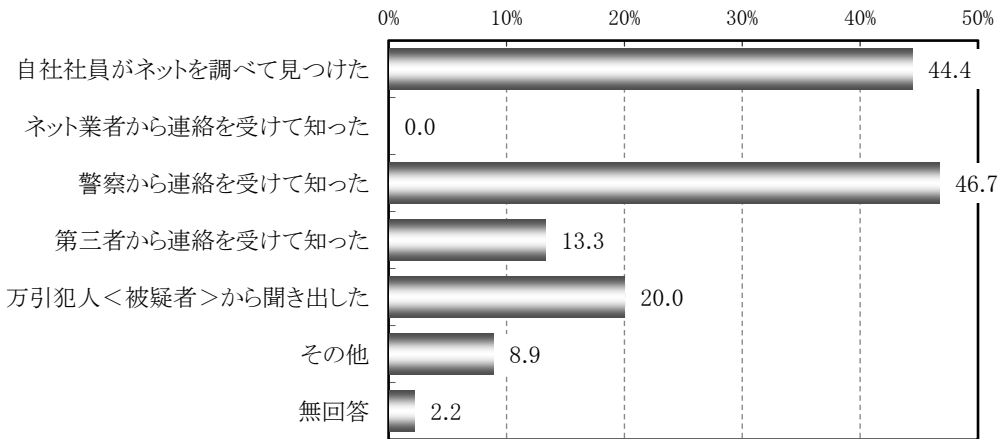


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	インターネット通販	インターネットオークション	インターネットフリーマーケット	中古品店	質屋	故買屋	現金問屋	海外送品	その他	無回答
全体	474	4.2	5.3	5.3	19.2	3.0	1.1	0.8	0.4	12.7	63.1
書籍・文具	153	4.6	6.5	7.2	38.6	0.7	2.0	-	-	9.2	51.6
スーパー	107	1.9	3.7	1.9	6.5	0.9	-	1.9	0.9	15.0	75.7
百貨店	45	4.4	6.7	11.1	13.3	13.3	2.2	2.2	-	15.6	57.8
楽器・CD・レンタル	43	2.3	-	2.3	20.9	-	-	-	-	-	79.1
ドラッグストア	29	3.4	3.4	6.9	-	-	3.4	3.4	3.4	13.8	65.5
その他専門店	22	-	4.5	4.5	4.5	-	-	-	-	18.2	68.2
ホームセンター・カー用品	19	10.5	5.3	5.3	26.3	10.5	-	-	-	10.5	57.9
生鮮	9	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
婦人服・子供服	8	12.5	12.5	12.5	-	-	-	-	-	12.5	75.0
宝飾品	6	16.7	16.7	-	-	33.3	-	-	-	16.7	33.3

問8-2. 万引被害品が出品されていることを知った理由

万引被害品が出品されていることを知った理由については、「警察から連絡を受けて知った」21社(46.7%)、「自社社員がネットを調べて見つけた」20社(44.4%)、「万引犯人<被疑者>から聞き出した」9社(20.0%)、「第三者から連絡を受けて知った」6社(13.3%)、「その他」4社(8.9%)となっている。

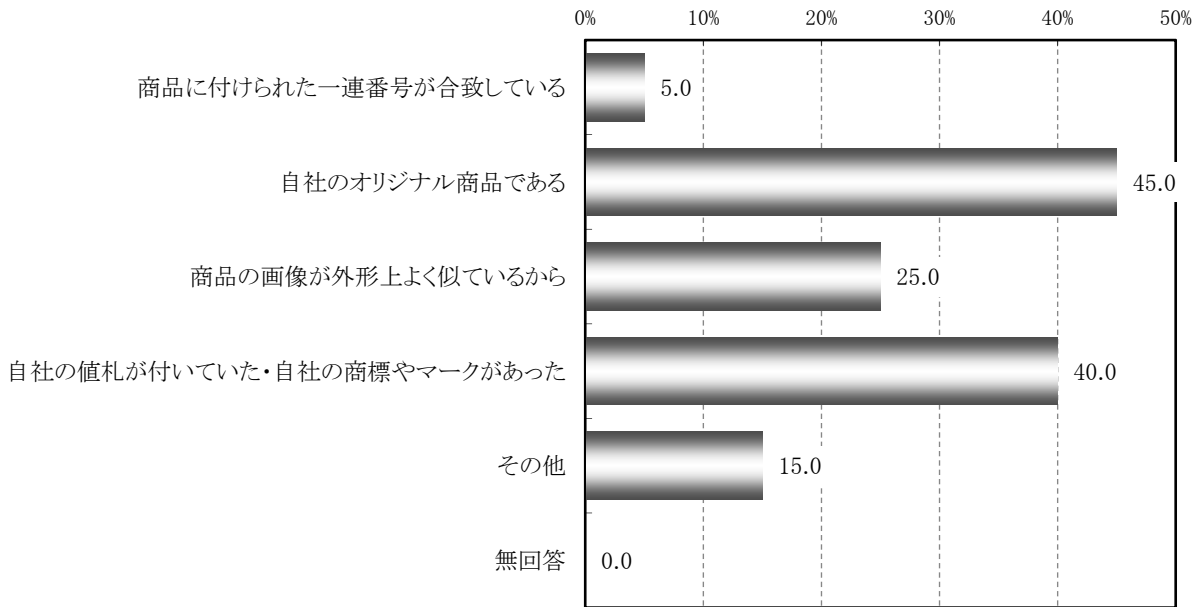


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	自社社員がネットを調べて見つけた	ネット業者から連絡を受けた	警察から連絡を受けた	第三者から連絡を受けた	万引犯人から聞き出した	その他	無回答
全 体	45	44.4	-	46.7	13.3	20.0	8.9	2.2
書籍・文具	15	26.7	-	53.3	13.3	33.3	20.0	-
スーパー	6	50.0	-	66.7	16.7	-	-	-
百貨店	10	30.0	-	50.0	-	10.0	10.0	-
楽器・CD・レンタル	1	-	-	-	-	-	-	100.0
ドラッグストア	4	75.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-
その他専門店	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-
ホームセンター・カー用品	2	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-
生鮮	-	-	-	-	-	-	-	-
婦人服・子供服	1	100.0	-	-	-	-	-	-
宝飾品	1	100.0	-	-	-	-	-	-

問8-3. 万引商品であると判断した理由

万引商品であると判断した理由については、「自社のオリジナル商品である」9社(45.0%)、「自社の値札が付いていた・自社の商標やマークがあった」8社(40.0%)、「商品の画像が外形上よく似ているから」5社(25.0%)、「その他」3社(15.0%)、「商品に付けられた一連番号が合致している」1社(5.0%)となっている。

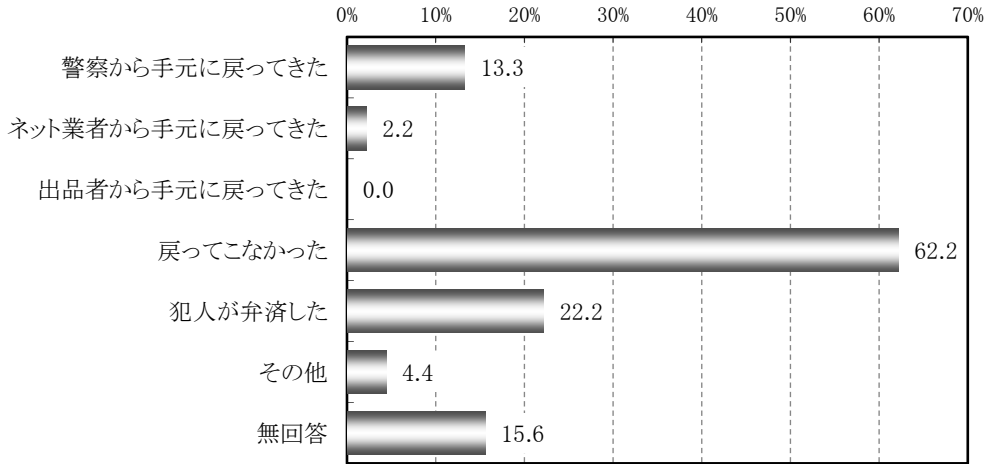


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	商品に付けられた一連番号が合致している	自社のオリジナル商品である	商品の画像が外形上よく似ているから	自社の値札が付いていた・自社の商標やマークがあった	その他	無回答
全体	20	5.0	45.0	25.0	40.0	15.0	-
書籍・文具	4	-	-	50.0	-	50.0	-
スーパー	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-
百貨店	3	-	-	33.3	66.7	-	-
楽器・CD・レンタル	-	-	-	-	-	-	-
ドラッグストア	3	-	66.7	-	33.3	33.3	-
その他専門店	1	-	100.0	-	-	-	-
ホームセンター・カー用品	1	-	-	100.0	-	-	-
生鮮	-	-	-	-	-	-	-
婦人服・子供服	1	-	100.0	-	100.0	-	-
宝飾品	1	-	100.0	-	100.0	-	-

問8-4. 出品された万引被害品のその後の扱い

出品された万引被害品のその後の扱いについては、「戻ってこなかった」28社(62.2%)、「犯人が弁済した」10社(22.2%)、「警察から手元に戻ってきた」6社(13.3%)、「その他」2社(4.4%)、「ネット業者から手元に戻ってきた」1社(2.2%)となっている。



〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

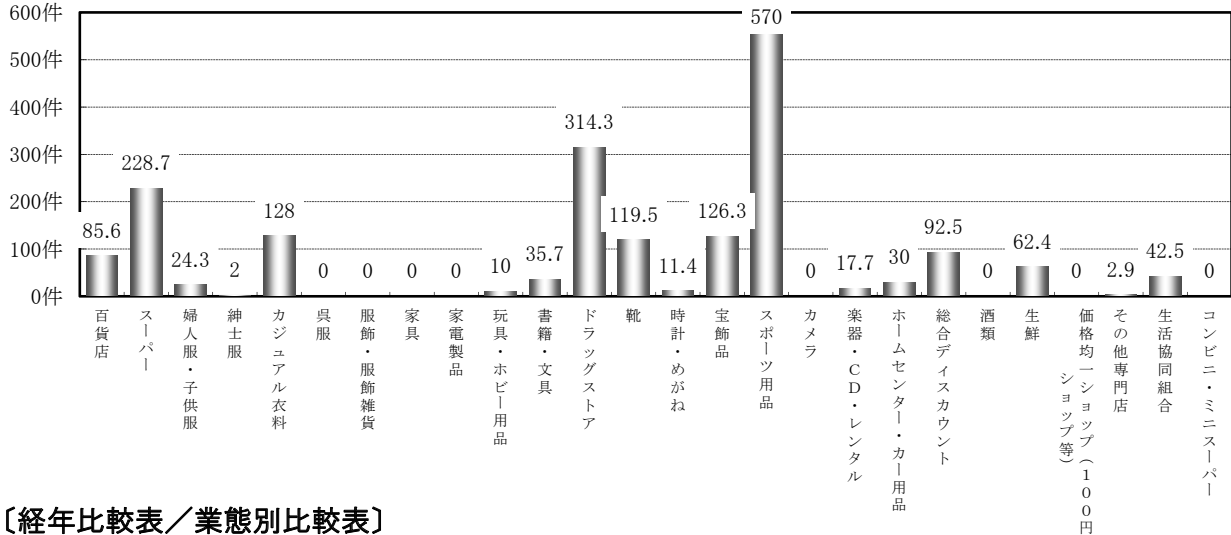
業態別	回答企業数	警察から手元に戻ってきた	ネット業者から手元に戻ってきた	出品者から手元に戻ってきた	戻ってこなかった	犯人が弁済した	その他	無回答
全 体	45	13.3	2.2	-	62.2	22.2	4.4	15.6
書籍・文具	15	6.7	6.7	-	73.3	33.3	6.7	13.3
スーパー	6	33.3	-	-	50.0	-	-	16.7
百貨店	10	10.0	-	-	70.0	10.0	-	10.0
楽器・CD・レンタル	1	-	-	-	-	-	-	100.0
ドラッグストア	4	-	-	-	50.0	50.0	25.0	-
その他専門店	2	-	-	-	100.0	-	-	-
ホームセンター・カー用品	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0
生鮮	-	-	-	-	-	-	-	-
婦人服・子供服	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-
宝飾品	1	-	-	-	-	-	-	100.0

Ⅲ. 万引犯罪被害の状況及び傾向について

問9-1. 万引犯罪被害の件数

万引犯罪被害の件数については、この問いに対する有効回答 278社の総件数が 30,765件、業界平均が 111件となっており、平均件数の多い業態は、スポーツ用品 570件、ドラッグストア 314件、スーパー 229件、カジュアル衣料 128件、宝飾品 126件の順となっている。

そのうち警察へ届出を行った件数を業界全体でみると、約3割にあたる 9,102件の届出を行い、約9割の8,087件が受理されていることがわかった。

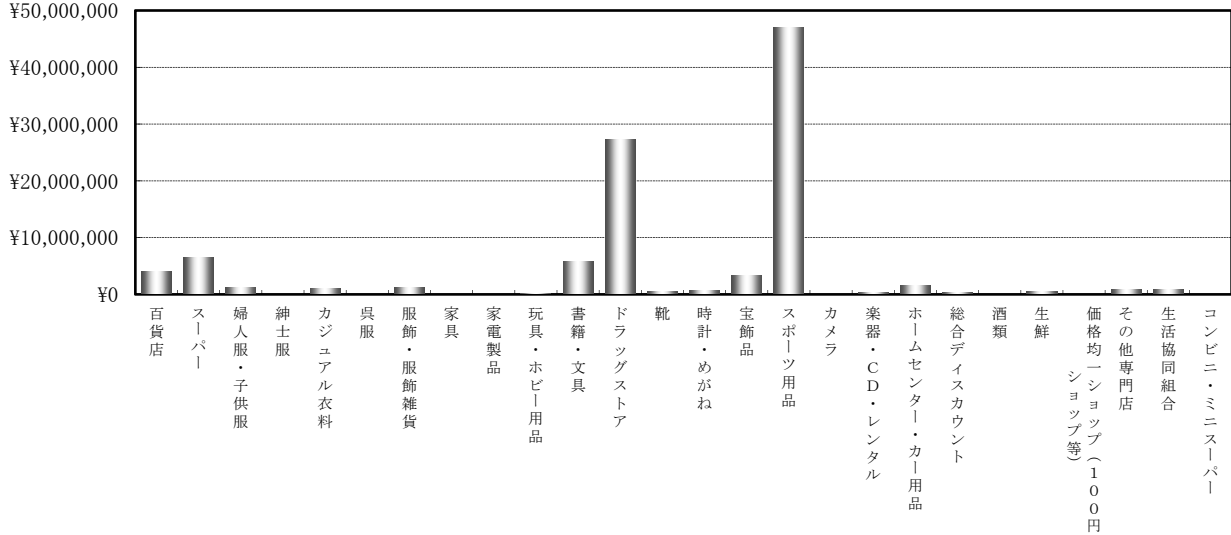


〔経年比較表／業態別比較表〕

業態別	第12回 (平成29年度)					1社平均	第11回 (平成27年度)	第10回 (平成26年度)	第9回 (平成25年度)	
	回答企業数	有効企業数	総被害件数	警察			1社平均	1社平均	1社平均	1社平均
				届出件数	受理件数					
全体	474	278	30,765	9,102	8,087	111	59	56	94	
百貨店	45	35	2,996	1,086	1,074	86	62	17	74	
スーパー	107	71	16,241	3,479	2,709	229	94	112	149	
婦人服・子供服	8	3	73	8	8	24	2	2	4	
紳士服	2	1	2	1	1	2	0	0	-	
カジュアル衣料	2	1	128	24	24	128	143	0	3	
呉服	2	1	0	0	0	0	10	0	6	
服飾・服飾雑貨	3	0	0	2	2	0	9	3	23	
家具	1	1	0	0	0	0	0	20	30	
家電製品	-	-	-	-	-	-	0	35	0	
玩具・ホビー用品	2	1	10	2	2	10	5	3	8	
書籍・文具	153	78	2,784	1,240	1,043	36	19	27	42	
ドラッグストア	29	18	5,657	2,154	2,154	314	113	60	125	
靴	5	4	478	43	43	120	2	1	0	
時計・めがね	5	5	57	57	57	11	14	1	0	
宝飾品	6	4	505	18	18	126	0	0	0	
スポーツ用品	1	1	570	570	536	570	0	0	40	
カメラ	-	-	-	-	-	-	0	-	-	
楽器・CD・レンタル	43	19	336	22	21	18	4	3	5	
ホームセンター・カー用品	19	10	300	135	135	30	165	232	375	
総合ディスカウント	2	2	185	185	185	93	93	0	-	
酒類	1	0	0	0	0	0	10	0	1	
生鮮	9	5	312	37	37	62	46	32	0	
価格均一ショップ(100円ショップ等)	-	-	-	-	-	-	0	0	0	
その他専門店	22	16	46	8	8	3	3	5	21	
生活協同組合	2	2	85	31	30	43	5	17	-	
コンビニ・ミニスーパー	5	0	0	0	0	0	260	163	176	

問9-2. 万引犯罪被害の金額

万引き犯罪被害の金額については、この問いに対する有効回答 209社の総被害金額は ¥1,376,340,000となっている。平均金額の多い業態は、スポーツ用品 ¥47,000,000、ドラッグストア ¥27,255,000、スーパー ¥6,541,000、書籍・文具 ¥5,809,000などの業態が多い。

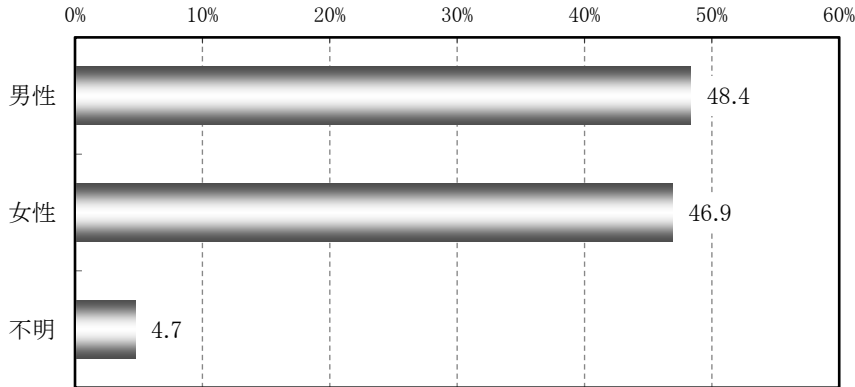


〔経年比較表／業態別比較表〕

業態別	回答企業数	有効企業数	総被害金額	1社平均
全体	474	209	¥1,376,340,000	¥6,431,000
百貨店	45	27	¥107,520,000	¥3,982,000
スーパー	107	52	¥346,660,000	¥6,541,000
婦人服・子供服	8	3	¥3,520,000	¥1,173,000
紳士服	2	1	¥20,000	¥20,000
カジュアル衣料	2	1	¥1,100,000	¥1,100,000
呉服	2	0	-	-
服飾・服飾雑貨	3	2	¥2,460,000	¥1,230,000
家具	1	0	-	-
家電製品	0	0	-	-
玩具・ホビー用品	2	1	¥100,000	¥100,000
書籍・文具	153	52	¥307,890,000	¥5,809,000
ドラッグストア	29	16	¥517,850,000	¥27,255,000
靴	5	4	¥2,320,000	¥580,000
時計・めがね	5	5	¥3,090,000	¥618,000
宝飾品	6	2	¥6,620,000	¥3,310,000
スポーツ用品	1	1	¥47,000,000	¥47,000,000
カメラ	0	0	-	-
楽器・CD・レンタル	43	18	¥5,460,000	¥303,000
ホームセンター・カー用品	19	9	¥13,990,000	¥1,554,000
総合ディスカウント	2	2	¥750,000	¥375,000
酒類	1	0	-	-
生鮮	9	2	¥1,010,000	¥505,000
価格均一ショップ(100円ショップ等)	0	0	-	-
その他専門店	22	9	¥7,180,000	¥798,000
生活協同組合	2	2	¥1,800,000	¥900,000
コンビニ・ミニスーパー	5	0	-	-

問9-3. 確保した万引犯の人数（性別）

確保した万引犯の男女別内訳は業界全体では、男性(48.4%)、女性(46.9%)、性別不明(4.7%)となっている。確保人数の平均は業界全体では、男性が24人、女性が23人となっている。

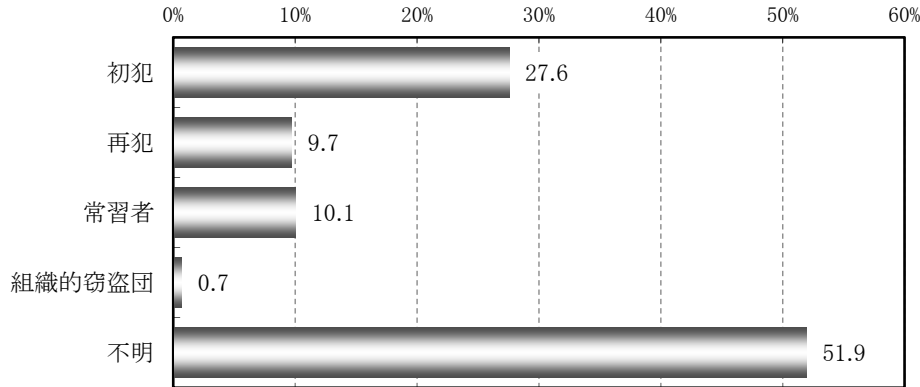


〔業態別比較表〕(平均人数・男女内訳)

業態別	確保された平均人数			男女構成比		
	男性	女性	不明	男性	女性	不明
全体	24	23	2	48.4	46.9	4.7
百貨店	9	12	3	36.6	51.0	12.3
スーパー	48	43	4	51.1	45.2	3.7
婦人服・子供服	1	3	0	27.0	73.0	0.0
紳士服	-	-	-	-	-	-
カジュアル衣料	0	12	0	0.0	100.0	0.0
呉服	-	-	-	-	-	-
服飾・服飾雑貨	1	1	0	50.0	50.0	0.0
家具	-	-	-	-	-	-
家電製品	-	-	-	-	-	-
玩具・ホビー用品	2	0	0	100.0	0.0	0.0
書籍・文具	10	5	1	63.8	32.2	4.0
ドラッグストア	45	44	7	46.9	45.8	7.3
靴	1	1	0	50.0	50.0	0.0
時計・めがね	1	0	0	100.0	0.0	0.0
宝飾品	4	0	0	100.0	0.0	0.0
スポーツ用品	127	25	12	77.4	15.2	7.3
カメラ	-	-	-	-	-	-
楽器・CD・レンタル	2	1	0	64.3	35.7	0.0
ホームセンター・カー用品	13	8	0	60.8	39.2	0.0
総合ディスカウント	36	89	0	28.8	71.2	0.0
酒類	-	-	-	-	-	-
生鮮	4	8	0	34.1	65.9	0.0
価格均一ショップ(100円ショップ等)	-	-	-	-	-	-
その他専門店	1	0	0	86.7	13.3	0.0
生活協同組合	5	8	0	38.5	61.5	0.0
コンビニ・ミニスーパー	-	-	-	-	-	-

問9-4. 確保した万引犯の犯行の内訳

確保した万引犯の犯行の内訳は、業界全体では、不明(51.9%)、初犯(27.6%)、常習者(10.1%)、再犯(9.7%)、組織的窃盗団(0.7%)となっている。

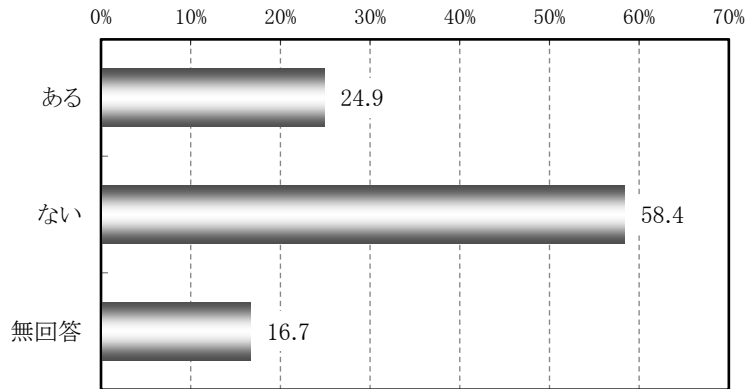


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	初犯	再犯	常習者	組織的窃盗団	不明
全体	474	27.6	9.7	10.1	0.7	51.9
書籍・文具	153	12.1	5.4	4.4	0.0	78.1
スーパー	107	23.7	10.9	12.6	0.6	52.3
百貨店	45	28.0	16.1	16.1	0.0	39.8
楽器・CD・レンタル	43	45.2	29.0	12.9	0.0	12.9
ドラッグストア	29	57.4	5.3	0.8	2.1	34.4
その他専門店	22	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0
ホームセンター・カー用品	19	16.9	5.4	6.9	0.8	70.0
生鮮	9	16.2	13.5	51.4	0.0	18.9
婦人服・子供服	8	44.4	22.2	33.3	0.0	0.0
宝飾品	6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

問9-5. 警察の現行犯以外での万引犯検挙について

警察の現行犯以外での万引犯検挙については、「ない」277社(58.4%)、「ある」118社(24.9%)となっている。

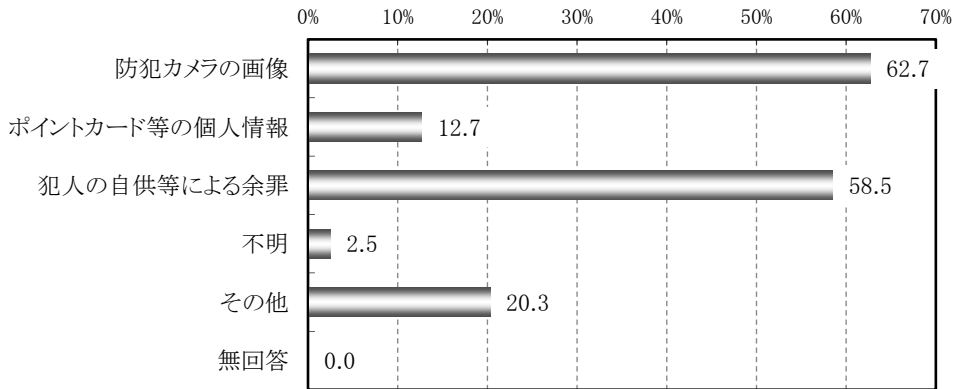


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	ある	ない	無回答
全 体	474	24.9	58.4	16.7
書籍・文具	153	23.5	58.8	17.6
スーパー	107	29.0	62.6	8.4
百貨店	45	37.8	51.1	11.1
楽器・CD・レンタル	43	20.9	53.5	25.6
ドラッグストア	29	37.9	51.7	10.3
その他専門店	22	4.5	63.6	31.8
ホームセンター・カー用品	19	15.8	63.2	21.1
生鮮	9	11.1	55.6	33.3
婦人服・子供服	8	25.0	62.5	12.5
宝飾品	6	16.7	33.3	50.0

問9-6. 犯人を特定した根拠

犯人を特定した根拠については、「防犯カメラの画像」74社(62.7%)、「犯人の自供等による余罪」69社(58.5%)、「その他」24社(20.3%)、「ポイントカード等の個人情報」15社(12.7%)、「不明」3社(2.5%)となっている。

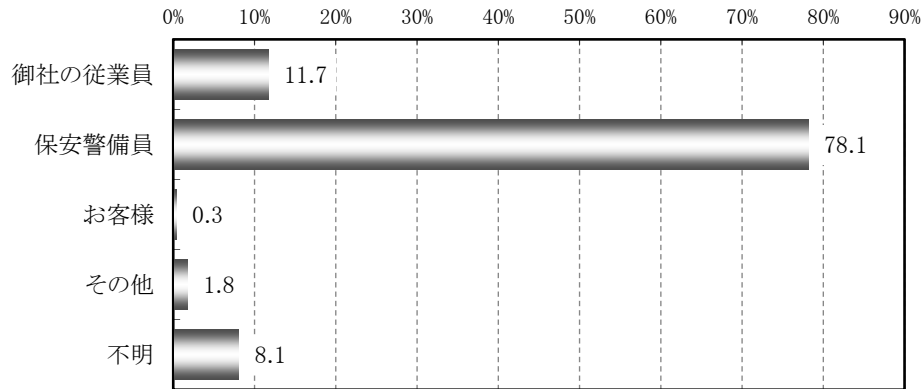


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	防犯カメラの画像	ポイントカード等の個人情報	犯人の自供等による余罪	不明	その他	無回答
全体	118	62.7	12.7	58.5	2.5	20.3	-
書籍・文具	36	50.0	8.3	69.4	5.6	5.6	-
スーパー	31	77.4	29.0	58.1	-	22.6	-
百貨店	17	70.6	5.9	52.9	-	23.5	-
楽器・CD・レンタル	9	44.4	11.1	66.7	11.1	33.3	-
ドラッグストア	11	63.6	9.1	63.6	-	18.2	-
その他専門店	1	100.0	-	-	-	100.0	-
ホームセンター・カー用品	3	66.7	-	-	-	66.7	-
生鮮	1	100.0	-	-	-	100.0	-
婦人服・子供服	2	50.0	-	50.0	-	50.0	-
宝飾品	1	100.0	-	-	-	-	-

問10-1. 万引犯を確保した者の内訳

万引犯を確保した者の内訳は、業界全体では、保安警備員(78.1%)、御社の従業員(11.7%)、不明(8.1%)、その他(1.8%)、お客様(0.3%)となっている。



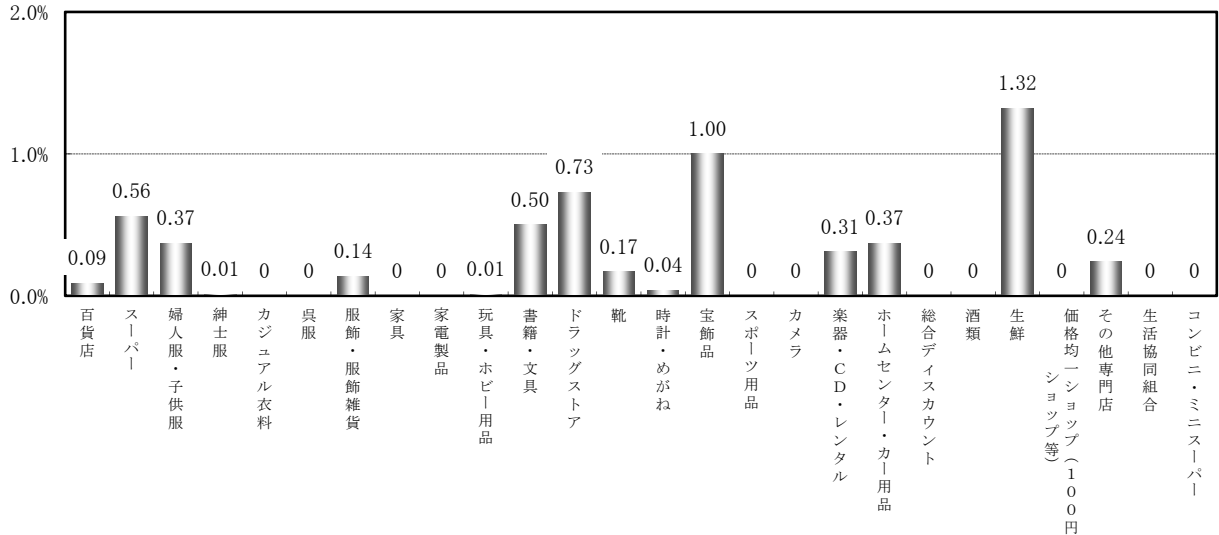
〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	御社の従業員	保安警備員	お客様	その他	不明
全体	474	11.7	78.1	0.3	1.8	8.1
スーパー	153	35.4	9.5	0.6	5.9	48.7
書籍・文具	107	7.1	90.8	0.3	1.3	0.5
楽器・CD・レンタル	45	23.5	75.2	0.0	1.3	0.0
百貨店	43	84.0	12.0	0.0	4.0	0.0
ドラッグストア	29	7.7	67.5	0.0	0.7	24.1
その他専門店	22	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
ホームセンター・カー用品	19	7.9	92.1	0.0	0.0	0.0
婦人服・子供服	9	61.9	26.2	0.0	11.9	0.0
玩具・ホビー用品	8	27.3	63.6	9.1	0.0	0.0
服飾・服飾雑貨	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問11-1. 年間の総売上げに対する不明ロス金額の構成比

回答企業各社の決算年度における年間の不明ロス金額(万引き以外も含む不明ロスの総額)の年間総売上げに対する構成比については、直近年度で、この問いに対する有効回答161社の平均が0.42%となっている。

構成比の多い順としては、生鮮(1.32%)、宝飾品(1.00%)、ドラッグストア(0.73%)、スーパー(0.56%)、書籍・文具(0.50%)となっている。

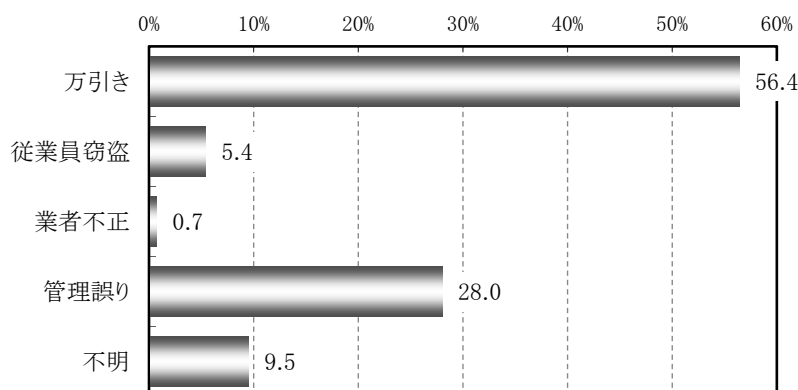


〔経年比較表／業態別比較表〕

業態別	第12回 (平成29年度)			第11回 (平成27年度)	第10回 (平成26年度)	第9回 (平成25年度)
	回答企業数	有効企業数	1社平均	1社平均	1社平均	1社平均
全体	474	161	0.42	0.41	0.49	0.65
百貨店	45	17	0.09	0.28	0.06	0.26
スーパー	107	33	0.56	0.45	0.28	0.88
婦人服・子供服	8	3	0.37	0.17	0.19	0.20
紳士服	2	1	0.01	0.01	0.00	-
カジュアル衣料	2	0	0.00	0.00	0.24	0.00
呉服	2	1	0.00	0.01	0.00	0.04
服飾・服飾雑貨	3	2	0.14	0.72	0.93	0.80
家具	1	1	0.00	-	0.00	0.06
家電製品	-	-	-	0.00	0.00	0.00
玩具・ホビー用品	2	1	0.01	0.53	0.47	0.11
書籍・文具	153	45	0.50	0.39	0.90	0.89
ドラッグストア	29	15	0.73	0.47	0.98	0.60
靴	5	2	0.17	0.03	0.28	0.03
時計・めがね	5	4	0.04	0.62	0.13	0.37
宝飾品	6	1	1.00	0.00	0.00	0.63
スポーツ用品	1	0	0.00	0.00	0.28	0.03
カメラ	-	-	-	-	-	-
楽器・CD・レンタル	43	16	0.31	0.24	0.31	0.59
ホームセンター・カー用品	19	9	0.37	0.76	0.49	0.53
総合ディスカウント	2	0	0.00	0.45	0.00	0.40
酒類	1	0	0.00	0.05	0.00	0.20
生鮮	9	1	1.32	0.23	3.57	0.50
価格均一ショップ(100円ショップ等)	-	-	-	0.00	0.00	0.28
その他専門店	22	8	0.24	0.68	0.52	0.14
生活協同組合	2	0	0.00	0.00	0.28	-
コンビニ・ミニスーパー	5	1	0.00	0.00	0.22	2.21

問12-1. 不明ロス金額の原因別推定割合

回答企業各社における不明ロス金額の原因別の推定割合については、万引き(56.4%)、管理誤り(28.0%)、不明(9.5%)、従業員窃盗(5.4%)、業者不正(0.7%)となっている。

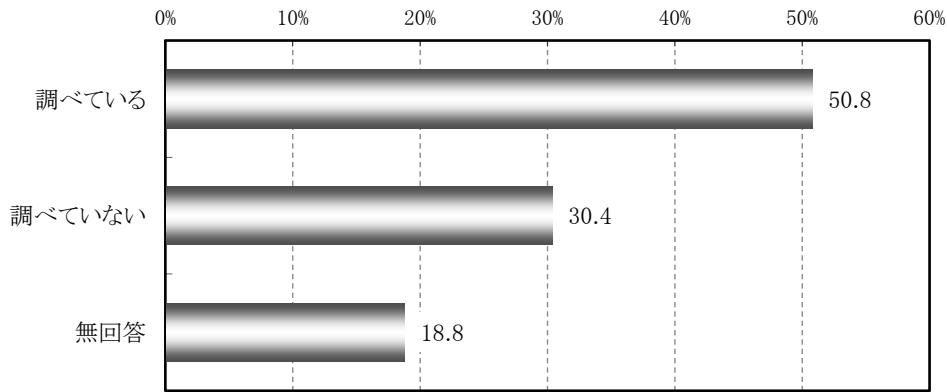


〔業態別比較表〕

業態別	回答企業数	有効企業数	①万引き	②従業員窃盗	③業者不正	④管理誤り	⑤不明
全体	474	183	56.4	5.4	0.7	28.0	9.5
百貨店	45	15	38.0	0.2	0.1	49.3	12.4
スーパー	107	34	46.9	8.9	1.9	34.7	7.6
婦人服・子供服	8	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
紳士服	2	1	10.0	0.0	0.0	90.0	0.0
カジュアル衣料	2	1	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0
呉服	2	0	-	-	-	-	-
服飾・服飾雑貨	3	2	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
家具	1	0	-	-	-	-	-
家電製品	-	-	-	-	-	-	-
玩具・ホビー用品	2	1	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0
書籍・文具	153	56	73.6	4.3	0.5	15.2	6.4
ドラッグストア	29	16	61.3	7.5	0.0	23.1	8.1
靴	5	3	48.3	0.0	0.0	48.3	3.4
時計・めがね	5	4	70.0	0.0	0.0	30.0	0.0
宝飾品	6	2	65.0	15.0	5.0	10.0	5.0
スポーツ用品	1	0	-	-	-	-	-
カメラ	-	-	-	-	-	-	-
楽器・CD・レンタル	43	21	65.7	5.2	0.0	24.3	4.8
ホームセンター・カー用品	19	8	26.9	5.0	2.5	36.9	28.7
総合ディスカウント	2	1	90.0	0.0	0.0	0.0	10.0
酒類	1	0	-	-	-	-	-
生鮮	9	2	45.0	5.0	0.0	50.0	0.0
価格均一ショップ(100円ショップ等)	-	-	-	-	-	-	-
その他専門店	22	11	25.5	9.1	0.9	35.5	29.0
生活協同組合	2	0	-	-	-	-	-
コンビニ・ミニスーパー	5	1	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0

問13-1. 棚卸で不明ロス率が高い店舗に対する原因の調査

棚卸で不明ロス率が高い店舗に対する原因の調査については、「調べている」241社(50.8%)、「調べていない」144社(30.4%)となっている。

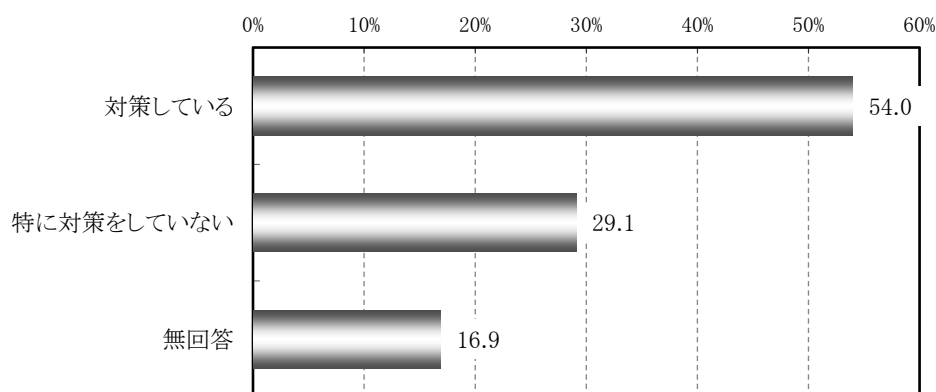


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	調べている	調べていない	無回答
全 体	474	50.8	30.4	18.8
書籍・文具	153	34.6	43.8	21.6
スーパー	107	53.3	29.9	16.8
百貨店	45	64.4	13.3	22.2
楽器・CD・レンタル	43	39.5	37.2	23.3
ドラッグストア	29	82.8	13.8	3.4
その他専門店	22	27.3	45.5	27.3
ホームセンター・カー用品	19	84.2	10.5	5.3
生鮮	9	33.3	33.3	33.3
婦人服・子供服	8	75.0	-	25.0
宝飾品	6	66.7	-	33.3

問13-2. 棚卸で不明ロス率が高い店舗の対策

棚卸で不明ロス率が高い店舗の対策については「対策している」256社(54.0%)、「特に対策をしていない」138社(29.1%)となっている。

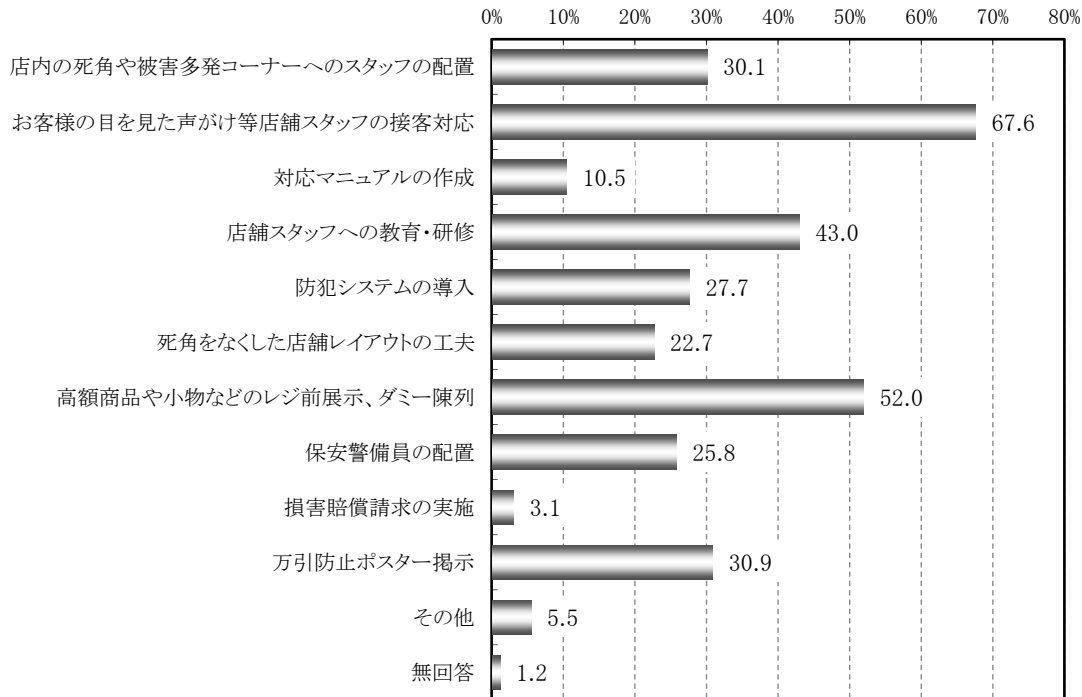


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	対策している	特に対策をしていない	無回答
全 体	474	54.0	29.1	16.9
書籍・文具	153	43.8	36.6	19.6
スーパー	107	55.1	28.0	16.8
百貨店	45	66.7	13.3	20.0
楽器・CD・レンタル	43	46.5	34.9	18.6
ドラッグストア	29	82.8	13.8	3.4
その他専門店	22	27.3	45.5	27.3
ホームセンター・カー用品	19	78.9	21.1	-
生鮮	9	33.3	33.3	33.3
婦人服・子供服	8	75.0	12.5	12.5
宝飾品	6	66.7	-	33.3

問13-3. 具体的な対策内容

具体的な対策内容については「お客様の目を見た声がけ等店舗スタッフの接客対応」173社(67.6%)、「高額商品や小物などのレジ前展示、ダミー陳列」133社(52.0%)、「店舗スタッフへの教育・研修」110社(43.0%)、「万引防止ポスター掲示」79社(30.9%)、「店内の死角や被害多発コーナーへのスタッフの配置」77社(30.1%)の順となっている。



〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	店内の死角や被害多発コーナーへのスタッフの配置	お客様の目を見た声がけ等店舗スタッフの接客対応	対応マニュアルの作成	店舗スタッフへの教育・研修	防犯システムの導入	店内の死角や被害多発コーナーへの工夫	レジ前展示、ダミー陳列	高額商品や小物などのレジ前展示、ダミー陳列	保安警備員の配置	損害賠償請求の実施	万引防止ポスター掲示	その他	無回答
全体	256	30.1	67.6	10.5	43.0	27.7	22.7	52.0	25.8	3.1	30.9	5.5	1.2	
書籍・文具	67	37.3	68.7	10.4	47.8	35.8	22.4	62.7	19.4	4.5	47.8	-	-	
スーパー	59	18.6	64.4	13.6	37.3	20.3	20.3	47.5	55.9	1.7	33.9	5.1	3.4	
百貨店	30	46.7	63.3	6.7	46.7	20.0	40.0	33.3	16.7	-	10.0	10.0	3.3	
楽器・CD・レンタル	20	25.0	85.0	5.0	35.0	15.0	10.0	85.0	10.0	-	50.0	-	-	
ドラッグストア	24	16.7	83.3	12.5	33.3	37.5	8.3	87.5	29.2	4.2	45.8	8.3	-	
その他専門店	6	-	50.0	-	50.0	-	-	33.3	-	16.7	-	50.0	-	
ホームセンター・カー用品	15	6.7	53.3	6.7	33.3	46.7	26.7	46.7	13.3	-	-	6.7	-	
生鮮	3	33.3	100.0	-	-	-	33.3	-	66.7	-	33.3	-	-	
婦人服・子供服	6	16.7	66.7	16.7	83.3	50.0	33.3	-	-	-	33.3	-	-	
宝飾品	4	75.0	50.0	25.0	25.0	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-	

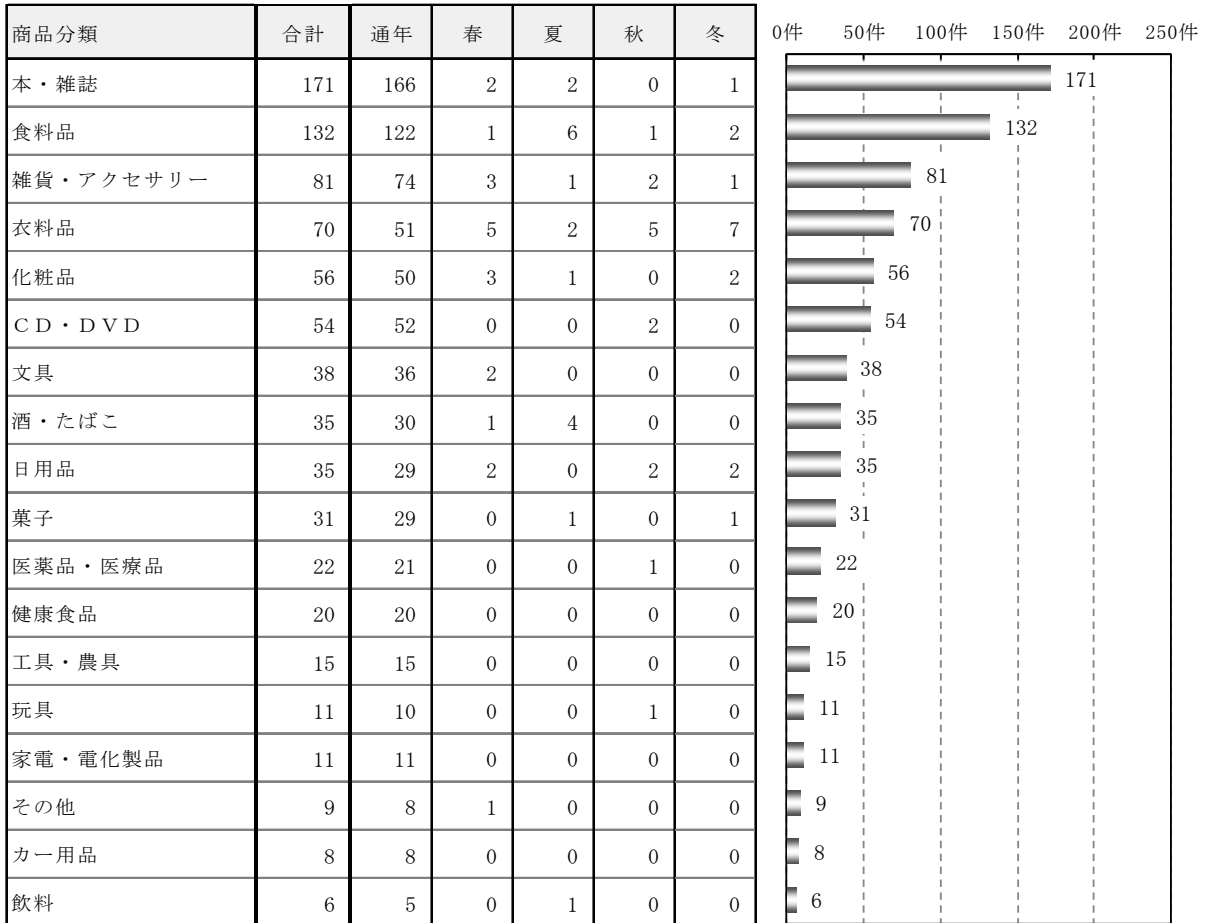
問14-1. 時期別万引被害件数

回答企業各社に万引被害件数の多い商品を、被害件数の多い順に5つの商品を記入方式で尋ねた結果、回答いただいた総商品数は、805品となった。

また、各商品について、被害の発生に時期的な偏りがあるかも併せて尋ねたところ、全ての商品で季節問わず被害が多く発生している。

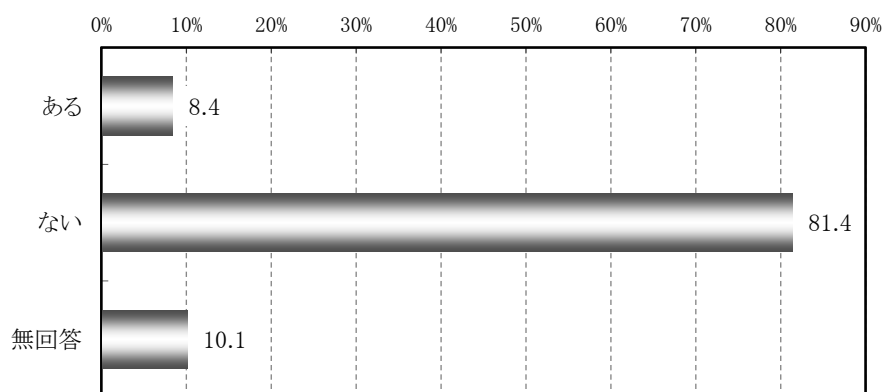
時期的な偏りがあると回答を得た中では「食料品」が夏にやや多く、「衣料品」については春・秋・冬で被害が多く夏に少ないことがわかった。

〔商品分類別比較表〕(件数)



問15-1. 一年間で万引犯として誤認捕捉をしたこと

一年間で万引犯として誤認捕捉をしたことについては「ない」386社(81.4%)、「ある」40社(8.4%)となっている。

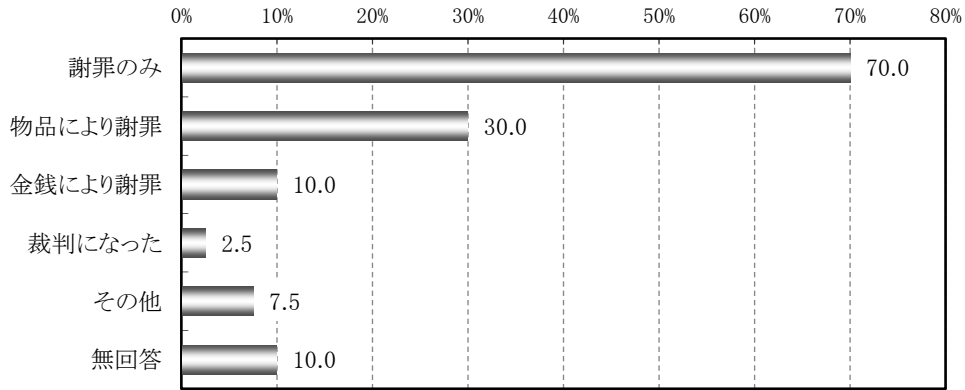


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	ある	ない	無回答
全 体	474	8.4	81.4	10.1
書籍・文具	153	5.2	83.7	11.1
スーパー	107	20.6	72.0	7.5
百貨店	45	6.7	86.7	6.7
楽器・CD・レンタル	43	-	90.7	9.3
ドラッグストア	29	13.8	82.8	3.4
その他専門店	22	-	81.8	18.2
ホームセンター・カー用品	19	5.3	78.9	15.8
生鮮	9	-	66.7	33.3
婦人服・子供服	8	-	87.5	12.5
宝飾品	6	33.3	50.0	16.7

問15-2. 誤認捕捉の結果の対応内容

誤認捕捉の結果の対応内容については「謝罪のみ」28社(70.0%)、「物品により謝罪」12社(30.0%)、「金銭により謝罪」4社(10.0%)、「その他」3社(7.5%)、「裁判になった」1社(2.5%)となっている。

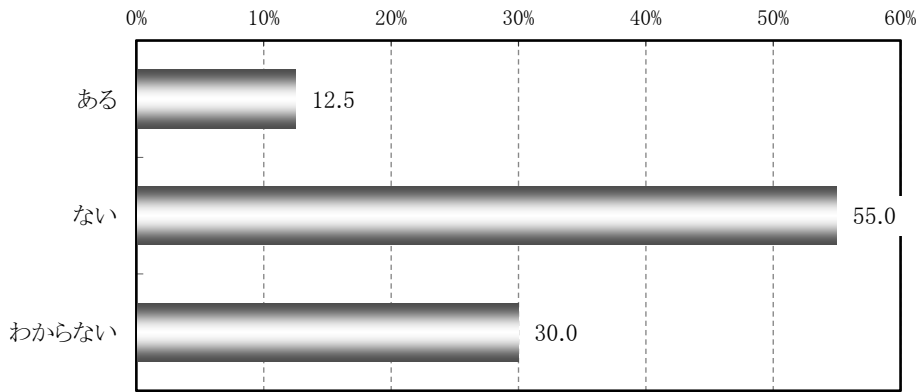


〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	謝罪のみ	物品により謝罪	金銭により謝罪	裁判になった	その他	無回答
全 体	40	70.0	30.0	10.0	2.5	7.5	10.0
書籍・文具	8	62.5	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5
スーパー	22	77.3	40.9	9.1	-	4.5	4.5
百貨店	3	66.7	-	-	-	-	33.3
楽器・CD・レンタル	-	-	-	-	-	-	-
ドラッグストア	4	75.0	25.0	-	-	-	-
その他専門店	-	-	-	-	-	-	-
ホームセンター・カー用品	1	-	-	-	-	100.0	-
生鮮	-	-	-	-	-	-	-
婦人服・子供服	-	-	-	-	-	-	-
宝飾品	2	50.0	-	-	-	-	50.0

問15-3. 誤認捕捉による謝金を狙った常習者ではないかと疑念を抱いたこと

誤認捕捉による謝金を狙った常習者ではないかと疑念を抱いたことについては「ない」22社(55.0%)、「わからない」12社(30.0%)、「ある」5社(12.5%)となっている。



〔業態別比較表〕(上位10業態のみ)

業態別	回答企業数	ある	ない	わからない	無回答
全 体	40	12.5	55.0	30.0	2.5
書籍・文具	8	25.0	75.0	-	-
スーパー	22	4.5	54.5	40.9	-
百貨店	3	33.3	33.3	-	33.3
楽器・CD・レンタル	-	-	-	-	-
ドラッグストア	4	25.0	50.0	25.0	-
その他専門店	-	-	-	-	-
ホームセンター・カー用品	1	-	100.0	-	-
生鮮	-	-	-	-	-
婦人服・子供服	-	-	-	-	-
宝飾品	2	-	-	100.0	-

「第12回全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査」

＜全国小売業万引被害実態調査の改訂版＞

〔本調査は特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構と万引防止出版対策本部との合同調査です。〕

- ・ 本調査票は、調査の性格上、皆さまに記入いただいた調査票を個別に公表したり、税務調査等目的外に使用することは一切ありませんので、ご懸念なくご回答ください。
- ・ この調査票の届いた部門ではご回答の難しい場合は、お手数ですが、所管の部門にお問い合わせの上、ご回答下さるようお願いいたします。

● 調査票の締切日 平成30年2月16日(金)までにご返送ください。

合同調査：特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構、万引防止出版対策本部

調査協力：警察庁・生活安全局生活安全企画課、日本小売業協会

この調査についてのお問い合わせは下記までにご連絡ください。

問い合わせ先：特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

電話 03-3355-2322 (担当：福井、稲本、阿部)

貴社名 _____

〒 _____

所在地 _____

決算月 _____ 月 店舗数 _____ 店舗

回答者ご芳名 _____ お役職 _____

TEL _____ (_____) _____

貴社の中でもっとも売上構成比の高い部門を下記の中から選択ください。〔1つだけ○〕

選択いただく業態名

- | | | | |
|--------------------------|----------------|------------------|-------------|
| 1. 百貨店 | 2. スーパー | 3. 婦人服・子供服 | 4. 紳士服 |
| 5. カジュアル衣料 | 6. 呉服 | 7. 服飾・服飾雑貨 | 8. 家具 |
| 9. 家電製品 | 10. 玩具・ホビー用品 | 11. 書籍・文具 | 12. ドラッグストア |
| 13. 靴 | 14. 時計・めがね | 15. 宝飾品 | 16. スポーツ用品 |
| 17. カメラ | 18. 楽器・CD・レンタル | 19. ホームセンター・カー用品 | |
| 20. 総合ディスカウント | | 21. 酒類 | 22. 生鮮 |
| 23. 価格均一ショップ (100円ショップ等) | | 24. その他専門店 | |
| 25. 生活協同組合 | | 26. コンビニ・ミニスーパー | |

I. 万引犯罪発見後の処理について

問 1-1. 現在、御社で万引対策を担当されている部署をお答えください。〔1つだけ○〕

1. 店舗 2. 本部 3. 警備部門 4. その他

具体的な部門名は_____

警察では「被害者」の負担時間を軽減するために、平成 22 年 10 月 1 日より全国で「届出する書類等の簡略化」がスタートしました。問 2-1 から問 3-2 はその関連質問です。

問 2-1. 御社において万引犯罪を発見した後の基本的な処理方針を教えてください。〔1つだけ○〕

1. 全件警察に届出する 2. 警察に届出するのはケースバイケース 3. 届出しない

問 2-2. 問 2-1 で「警察に届出するのはケースバイケース」を選択された方にお聞きします。警察に届ける際の判断基準がありますか。〔1つだけ○〕

1. 特に判断基準は無い 2. 判断基準がある

問 2-3. 問 2-2 で、「判断基準がある」を選択された方にお聞きします。その基準を教えてください。〔1つだけ○〕

1. 被害額の大きさ 2. 犯行の回数 3. 被疑者の年齢 4. その他

〔その他の内容： _____〕

問 3-1. 警察の書類作成に要する時間は平均どのくらいでしたか。〔1つだけ○〕

1. 30 分未満 2. 30 分以上 1 時間未満 3. 1 時間以上 2 時間未満
4. 2 時間以上 5. わからない

問 3-2. 警察に届け出た方法を教えてください。〔1つだけ○〕

1. 近くの派出所、警察署に出向いた 2. 警官が店舗に来て届け出を受理した

II. 万引犯罪の防止策について

問 4-1. 店外（屋外）用の防犯カメラを設置していますか〔1つだけ○〕

1. 設置している 2. 設置できない（駅構内や大型商業施設などのため）
3. 設置していない 4. その他

〔その他の内容： _____〕

問 4-2. 店舗にはどのような防犯設備がありますか〔複数回答可〕

1. 防犯カラーボール 2. 防犯カメラ 3. 顔認証カメラ 4. 防犯ミラー
5. 警備会社の通報システム 6. 入口ドア用チャイム 7. カウンター侵入防止用扉
8. 防犯回転灯（赤色灯） 9. 防犯ベル 10. 防犯盾 11. 防犯ゲート（EAS）
12. 不審動作検知機器 13. 監視窓 14. その他

〔その他の内容： _____〕

問 4-3. 防犯に関する訓練や講習会・会合などに参加したことはありますか。〔1つだけ○〕

1. ある 2. ない

問 4-4. 問 4-3 で「ある」と回答した場合、どのような内容でしたか。〔複数回答可〕

1. 強盗模擬訓練 2. 防犯会議や定期総会など 3. 防犯カラーボールの投てき訓練
4. 特殊詐欺（※）の未然防止訓練 5. 酒類・たばこ販売時の年齢確認訓練・講習
6. 女性の駆け込み対応訓練・講習 7. 子どもの駆け込み対応訓練・講習
8. 高齢者の保護対応訓練・講習 9. 窃盗（万引き）防止の訓練・講習 10. その他
※特殊詐欺・・・振り込め詐欺や架空請求詐欺などの総称

〔その他の内容：〕

問 4-5. 万引犯罪が発生した時に自社内他店舗と情報を共有する仕組みがありますか。〔1つだけ○〕

1. ある 2. ない 3. 検討中

問 4-6. 万引犯罪が発生した時に他社と情報を共有する仕組みがありますか。〔1つだけ○〕

1. ある 2. ない 3. 検討中

問 4-7. 問 4-6 で「ある」を選択された方にお聞きします。
導入年月はいつでしょうか。西暦で教えてください。

西暦 年 月

問 4-8. 問 4-6 で「ある」を選択された方にお聞きします。文字だけでなく犯人が映っている画像も他社と共有されていますか。〔1つだけ○〕

1. 画像も共有している 2. 画像は共有していない

問 5-1. 御社では、万引犯を確保した際、万引犯（もしくはその保護者）に対して、捕捉にかかった費用（人件費等）を損害賠償請求していますか。〔1つだけ○〕

1. している 2. 検討中 3. していない

問 5-2. 問 5-1 で「している」を選択された方にお聞きします。
損害賠償請求で得た収入はどのようにされていますか。〔1つだけ○〕

1. 収入に計上している 2. 公益的な活動団体に寄付している 3. その他

〔その他の内容：〕

問 5-3. 万引犯の弁護士等からの買取の申し出について教えてください。〔1つだけ○〕

1. あった 2. なかった 3. わからない

問 5-4. 問 5-3 で「あった」と選択された方にお聞きします。
その時の対応について教えてください。〔1つだけ○〕

1. 買い取ってもらった 2. 買い取りを断った 3. その他

〔その他の内容：〕

問 6-1. 被害者等通知制度をご存知ですか。〔1つだけ○〕

※なお被害者等通知制度とは、検察官等が犯罪被害者等の方々に「加害者の処遇状況等に関する通知」を行う制度です。

1. 利用している 2. 知っているが利用していない 3. 知らない

問6-2. 問6-1で「利用している」を選択された方にお聞きします。

昨年、被害者等通知制度を利用されたのは何回ですか。

回

問 7-1. 万引窃盗犯の「店内確保」を実施していますか。〔1つだけ○〕

1. 実施している 2. 検討中 3. していない

問 7-2. 問 7-1 で「実施している」と選択された方にお聞きします。

店内で確保した万引窃盗犯を警察に届けましたか。〔1つだけ○〕

1. 届け出た 2. 届け出なかった 3. その他

〔その他の内容： 〕

問 7-3. 問 7-2 で「届け出た」を選択された方にお聞きします。

警察は店内確保での届け出を受理しましたか。〔1つだけ○〕

1. 受理した 2. 受理しなかった 3. その他

〔その他の内容： 〕

問 8-1. 自店から万引された商品の処分先として判明しているものがありましたら、該当する処分先を下記項目から選択ください。年間の回数もお願いします。〔該当するもの全てに○〕

- | | | | |
|--------------------|---------|------------------|---------|
| 1. インターネット通販 | (回) | 2. インターネットオークション | (回) |
| 3. インターネットフリーマーケット | (回) | 4. 中古品店 | (回) |
| 5. 質屋 | (回) | 6. 故買屋 | (回) |
| 7. 現金問屋 | (回) | 8. 海外送品 | (回) |
| 9. その他 | (回) | | |

〔その他の内容： 〕

問 8-2. 問 8-1 で「1. 2. 3. のインターネットの処分先」を回答された方にお聞きします。どうして万引被害品が出品されていることを知ったのですか。(出品された回数の回答をお願いします。)
〔該当するもの全てに○〕

1. 自社社員がネットを調べて見つけた (回)
2. ネット業者から連絡を受けて知った (回)
3. 警察から連絡を受けて知った (回)
4. 第三者から連絡を受けて知った (回)
5. 万引犯人<被疑者>から聞き出した (回)
6. その他 (回)

〔その他の内容： 〕

問8-3. 問8-2で「1. 自社社員がネットを調べて見つけた」と回答された方にお聞きします。御社で万引された商品であると判断した理由は何ですか。年間の回数もお願いします。〔該当するもの全てに○〕

1. 商品に付けられた一連番号（シリアル番号）が合致している (回)
2. 自社のオリジナル商品である (回)
3. 商品の画像が外形上よく似ているから (回)
4. 自社の値札が付いていた・自社の商標やマークがあった (回)
5. その他 (回)

〔その他の内容： _____ 〕

問8-4. 問8-1で「1. 2. 3. インターネットに出品されたことがある」と回答された方にお聞きします。出品された万引被害品はその後どうなりましたか。〔該当するもの全てに○〕

1. 警察から手元に戻ってきた (回)
2. ネット業者から手元に戻ってきた (回)
3. 出品者から手元に戻ってきた (回)
4. 戻ってこなかった (回)
5. 犯人が弁済した (回)
6. その他 (回)

〔その他の内容： _____ 〕

Ⅲ. 万引犯罪被害の状況及び傾向について

問9-1. 御社では、直近の決算年度期間中に、全社で何件、いくらの万引犯罪被害がありましたか。

総件数 _____ 件 総金額 □□□億□□□□ (万円)

問9-2. その内警察に届け出たのは何件ですか。

_____ 件

問9-3. その内警察が受理したのは何件ですか。

_____ 件

問9-4. 確保した万引犯の性別ごとの人数をお聞かせください。

1. 男性 (人) 2. 女性 (人) 3. 性別不明 (人)

問9-5. 確保した人数の内訳について、全体を100とした時の構成比をご記入ください。

合計 ①未就学児 ②小学生 ③中学生 ④高校生 ⑤大学生 ⑥専門学校生
100% □□% □□% □□% □□% □□% □□%

⑦社会人 ⑧主婦 ⑨無職(65歳未満) ⑩高齢者(65歳以上) ⑪外国人 ⑫不明
□□% □□% □□% □□% □□% □□%

問 9-6. 問 9-4 の犯行の内訳をお答えください。

1. 初犯 (人) 2. 再犯 (人) 3. 常習者 (人)
4. 組織的窃盗団 (人) 5. 不明 (人)

問 9-7. 御社では警察が現行犯以外で万引犯を検挙したことがありますか。〔1つだけ○〕

1. ある 2. ない

問 9-8. 問 9-7 で「ある」と選択された方にお聞きします。

犯人を特定した根拠はなんですか。〔複数回答可〕

1. 防犯カメラの画像 2. ポイントカード等の個人情報
3. 犯人の自供等による余罪 4. 不明
5. その他

〔その他の内容： 〕

問 10-1. 問 9-4 で、誰が万引犯を確保したかの内訳（確保した万引犯の延べ人数）を項目別にそれぞれご記入ください。

1. 御社の従業員 (人) 2. 保安警備員 (人)
3. お客様 (人) 4. その他 (人) 5. 不明 (人)

〔その他の内容： 〕

問 11-1. 御社の決算年度における年間の不明ロス金額（万引以外も含む不明ロス総額）とその年間総売上げに対する構成比について、分かる範囲でご記入ください。

直近年度売上金額 □兆□□□□億□□□□（万円）

直近年度不明ロス金額（売価） □□□億□□□□（万円）

不明ロス売上構成比 □. □□（%）

※年度については、各社の決算年度単位で結構です。

問 12-1. 直近の年間不明ロス金額の原因別推定割合をご記入ください。

- ①万引き □割 ②従業員窃盗 □割 ③業者不正 □割
④管理誤り □割 ⑤その他 □割 (合計 10 割)

〔その他の内容： 〕

問 13-1. 棚卸で不明ロス率が高い店舗について原因を調べていますか。〔1つだけ○〕

1. 調べている 2. 調べていない

問 13-2. 棚卸で不明ロス率が高い店舗の対策はどうされていますか。〔1つだけ○〕

1. 対策している 2. 特に対策をしていない

問 13-3. 問 13-2 で「1. 対策している」と選択された方にお聞きします。それは具体的にどんなことですか。以下からお選びください。〔複数回答可〕

1. 店内の死角や被害多発コーナーへのスタッフの配置
2. 客様の目を見た声がけ等店舗スタッフの接客対応
3. 対応マニュアルの作成
4. 店舗スタッフへの教育・研修
5. 防犯システムの導入
6. 死角をなくした店舗レイアウトの工夫
7. 万引きされやすい高額商品や小物などのレジ前展示、ダミー陳列
8. 保安警備員の配置
9. 損害賠償請求の実施
10. 万引防止ポスター掲示
11. その他

〔その他の内容： 〕

問 14-1. 万引被害について、被害件数の多い順に商品の種類をご記入ください。それは年間を通して多いですか、それとも季節によって被害が変わりますか。該当する箇所に、○をご記入ください。〔1つだけ○〕

※この回答は万引防止年間チャートの制作に生かされております。		通年または季節で多いですか。				
	商品の種類名	通年	春	夏	秋	冬
1	1 番目の商品	1	2	3	4	5
2	2 番目の商品	1	2	3	4	5
3	3 番目の商品	1	2	3	4	5
4	4 番目の商品	1	2	3	4	5
5	5 番目の商品	1	2	3	4	5

問 15-1. この一年間で万引犯として誤認捕捉をしたことはありますか。〔1つだけ○〕

1. ある
2. ない

問 15-2. 問 15-1 で「ある」を選択した方にお聞きします。誤認捕捉の結果どんな対応となりましたか。以下からお選びください。回数もお願いします。〔複数回答可〕

1. 謝罪のみ (回)
2. 物品により謝罪 (回)
3. 金銭により謝罪 (回)
4. 裁判になった (回)
5. その他 (回)

〔その他の内容： 〕

問 15-3. 問 15-1 で「ある」を選択した方にお聞きします。誤認捕捉による謝金を狙った常習者ではないかと疑念を抱いたことはありますか。

1. ある

〔疑念を抱いた点： 〕

2. ない
3. わからない

IV. 多くの方々に知ってほしい万引犯罪の実態、もしくは効果が上がったと思われる取組事例があればご記入ください。

V. 万引防止を推進するに際して、社内外等で困っている点があればお聞かせください。

VI. 万引犯罪被害を減らすために、ご提案・ご要望があればご記入ください。

ご記入が終わりましたら、記入漏れがないかもう一度お確かめになり、同封の返送用封筒にてご投函いただきますようお願い致します。ご協力ありがとうございました。